

有 価 証 券 報 告 書

第 87 期

〔 自 平成23年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成24年 3 月 31日 〕

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

E 0 1 2 2 5

第87期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

新 日 本 製 鐵 株 式 會 社

目 次

頁

第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	18
第2 【事業の状況】	19
1 【業績等の概要】	19
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	37
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	41
第3 【設備の状況】	42
1 【設備投資等の概要】	42
2 【主要な設備の状況】	43
3 【設備の新設、除却等の計画】	48
第4 【提出会社の状況】	49
1 【株式等の状況】	49
2 【自己株式の取得等の状況】	53
3 【配当政策】	54
4 【株価の推移】	54
5 【役員の状況】	55
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	57
第5 【経理の状況】	71
1 【連結財務諸表等】	72
2 【財務諸表等】	124
第6 【提出会社の株式事務の概要】	157
第7 【提出会社の参考情報】	158
1 【提出会社の親会社等の情報】	158
2 【その他の参考情報】	158
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	160
監査報告書	
平成24年 3月連結会計年度	161
平成24年 3月会計年度	163

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 岡 正 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867—4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 新 海 一 正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867—4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 新 海 一 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	4, 826, 974	4, 769, 821	3, 487, 714	4, 109, 774	4, 090, 936
経常利益 (百万円)	564, 119	336, 140	11, 833	226, 335	143, 006
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	354, 989	155, 077	△11, 529	93, 199	58, 471
包括利益 (百万円)	—	—	—	41, 383	3, 574
純資産額 (百万円)	2, 413, 954	2, 174, 809	2, 335, 676	2, 380, 925	2, 347, 343
総資産額 (百万円)	5, 193, 498	4, 870, 680	5, 002, 378	5, 000, 860	4, 924, 711
1 株当たり純資産額 (円)	303. 33	265. 23	293. 18	295. 84	290. 77
1 株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (△) (円)	56. 33	24. 60	△1. 83	14. 81	9. 29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	53. 51	23. 71	—	14. 51	—
自己資本比率 (%)	36. 8	34. 3	36. 9	37. 2	37. 1
自己資本利益率 (%)	18. 7	8. 7	△0. 7	5. 0	3. 2
株価収益率 (倍)	9. 0	10. 7	—	18. 0	24. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525, 777	127, 540	437, 668	369, 500	237, 414
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△438, 121	△306, 603	△412, 827	△325, 781	△226, 096
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△200, 604	170, 209	△79, 985	△47, 244	△31, 785
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	160, 313	128, 390	80, 470	76, 256	55, 747
従業員数 (人)	48, 757	50, 077	52, 205	59, 183	60, 508
[外、平均臨時従業員数] (人)	[7, 775]	[7, 897]	[8, 248]	[10, 193]	[11, 188]

(注) 1 従業員数は各期とも 3 月 31 日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 第85期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。第87期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第85期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	2,782,944	3,128,694	2,152,171	2,708,406	2,672,479
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	353,144	203,661	△94,998	80,191	23,602
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	235,897	108,986	△57,638	49,419	19,606
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980	6,806,980
純資産額 (百万円)	1,369,206	1,208,835	1,271,147	1,260,233	1,220,223
総資産額 (百万円)	3,548,498	3,374,010	3,586,291	3,561,725	3,498,597
1株当たり純資産額 (円)	217.22	191.78	201.67	199.94	193.59
1株当たり配当額 (円)	11.0	6.0	1.5	3.0	2.5
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(5.0)	(5.0)	(—)	(—)	(1.5)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	37.37	17.29	△9.14	7.84	3.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	35.71	16.84	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	35.8	35.4	35.4	34.9
自己資本利益率 (%)	16.6	8.5	△4.6	3.9	1.6
株価収益率 (倍)	13.5	15.2	—	33.9	73.0
配当性向 (%)	29.4	34.7	—	38.3	80.4
従業員数 (人)	15,083	15,503	15,845	16,150	16,158
[外、平均臨時従業員数] (人)	[1,998]	[2,252]	[2,521]	[2,674]	[2,665]

(注) 1 従業員数は各期とも 3 月 31 日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 △はマイナスを示す。

3 第85期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載していない。また、第86期並びに第87期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

当社は、昭和45年3月31日の八幡製鐵㈱及び富士製鐵㈱の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前については、八幡製鐵㈱及び富士製鐵㈱の両社について記載しております。

昭和25年4月	日本製鐵㈱に対する過度経済力集中排除法による決定指令及び同社の企業再建整備計画による決定整備計画に基づいて、八幡製鐵㈱及び富士製鐵㈱が発足 両社とも、事業目的は、鉄鋼の製造及び販売並びにこれに付帯する事業
昭和25年10月	八幡製鐵㈱及び富士製鐵㈱、東京、大阪及び名古屋証券取引所に株式を上場
昭和27年4月	八幡製鐵㈱、中之島製鋼㈱を設立
昭和27年5月	富士製鐵㈱、株式取得により広畑海運㈱を子会社化
昭和29年6月	富士製鐵㈱、富士セメント㈱を設立
昭和29年11月	八幡製鐵㈱、八幡メタルフォーム㈱を設立
昭和31年10月	八幡製鐵㈱、八幡化学工業㈱を設立
昭和33年7月	八幡製鐵㈱、八幡溶接棒㈱を設立
昭和33年9月	富士製鐵㈱、東海製鐵㈱を設立
昭和34年5月	八幡製鐵㈱、多摩鋼管工業㈱を設立
昭和35年5月	富士製鐵㈱、増資引受により東京溶接棒㈱を子会社化、同時に商号を富士溶接棒㈱に変更
昭和35年7月	中之島製鋼㈱、商号を八幡エコンスチール㈱に変更
昭和36年4月	富士製鐵㈱、株式取得により富士三機鋼管㈱を子会社化 富士製鐵㈱、富士鐵企業㈱を設立
昭和36年9月	八幡製鐵㈱、株式取得により日鐵八幡港運㈱を子会社化
昭和37年5月	八幡製鐵㈱、株式取得により八幡電設工業㈱を子会社化
昭和39年4月	八幡製鐵㈱、株式取得により㈱日本ドラム罐製作所を子会社化 八幡メタルフォーム㈱、佐倉鋼鉄興業㈱及び日本鋼業㈱が合併し、商号を八幡金属加工㈱に変更
昭和40年3月	八幡製鐵㈱、八幡不動産㈱を設立
昭和42年8月	富士製鐵㈱及び東海製鐵㈱が合併
昭和43年4月	八幡製鐵㈱及び八幡鋼管㈱が合併
昭和45年3月	八幡製鐵㈱及び富士製鐵㈱が合併し、商号を新日本製鐵㈱に変更 事業目的は、鉄鋼及び化学製品の製造販売及びこれらに付帯する事業 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
昭和45年4月	八幡化学工業㈱、商号を新日本製鉄化学工業㈱に変更
昭和45年5月	八幡不動産㈱、商号を日鐵不動産㈱に変更
昭和45年7月	八幡金属加工㈱、商号を日鐵金属加工㈱に変更 八幡エコンスチール㈱、商号を日鐵エコン㈱に変更 八幡電設工業㈱、商号を日鐵電設工業㈱に変更 日鐵八幡港運㈱、商号を日鐵運輸㈱に変更 富士鐵企業㈱、商号を日鐵企業㈱に変更
昭和45年9月	富士セメント㈱、商号を日鐵セメント㈱に変更
昭和45年10月	八幡溶接棒㈱及び富士溶接棒㈱が合併し、商号を日鐵溶接工業㈱に変更
昭和46年4月	富士三機鋼管㈱と合併
昭和47年11月	Nippon Steel U.S.A., Inc. を設立
昭和48年4月	日鐵建材㈱を設立
昭和48年5月	事業目的に「建設工事その他」を追加
昭和48年6月	日鐵建材㈱、当社川崎製鋼所の事業を統合
昭和49年6月	エンジニアリング事業本部設置
昭和49年10月	㈱日本ドラム罐製作所及び製鐵ドラム㈱が合併し、商号を日鐵ドラム㈱に変更
昭和52年3月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited を設立
昭和53年2月	Nippon Steel Development Australia Pty. Limited、シドニー事務所の機能を統合し、商号をNippon Steel Australia Pty. Limitedに変更

昭和55年10月	日鐵コンピュータシステム(株)を設立 日鐵建材(株)及び日鐵金属工業(株)が合併し、商号を日鐵建材工業(株)に変更
昭和56年3月	Nippon Steel Development Canada Ltd. を設立
昭和57年8月	Nippon Steel B.C. Ltd. を設立
昭和58年10月	日鐵海運(株)を設立
昭和59年4月	君津鋼板加工(株)を子会社化 新日本製鉄化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
昭和59年6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負及び宅地建物の取引・貸借 5 前各号に係る技術の販売 6 前各号に附帯する事業
昭和59年7月	新素材事業開発本部設置
昭和60年6月	ニッテツ電子(株)を設立
昭和60年7月	Nippon Steel International Finance PLC を設立
昭和60年10月	新日鐵化学(株)、(社)日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和60年11月	日鐵企業(株)及び日鐵不動産(株)が合併し、商号を(株)日鉄ライフに変更 日邦汽船(株)を子会社化
昭和61年7月	エレクトロニクス事業部設置
昭和62年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
昭和62年6月	事業目的を以下のように変更 1 鉄鋼の製造・販売 2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売 3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売 4 建設工事の請負、都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借 5 情報処理・通信システム及び電子機器の製造・販売並びに通信事業 6 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売 7 教育・医療・スポーツ施設等の経営 8 前各号に係る技術の販売 9 前各号に附帯する事業 新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部 (平成元年6月エンジニアリング事業本部に編入)設置
昭和62年10月	広畑海運(株)、商号を日鐵物流(株)に変更
昭和63年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鉄情報 通信システム(株)に変更
昭和63年8月	株式取得により(株)ユタカ電機製作所を子会社化
平成元年8月	ニッテツ・ファイナンス(株)を設立
平成2年2月	日鉄鹿兒島地熱(株)を設立
平成2年3月	増資引受により大阪製鐵(株)を子会社化
平成2年4月	関西ビレットセンター(株)を設立 君津鋼板加工(株)、商号をニッテツコラム(株)に変更
平成2年12月	日邦汽船(株)及び日鐵海運(株)が合併し、商号を日鉄海運(株)に変更
平成3年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
平成3年9月	総合技術センター設置
平成4年3月	北海製鉄(株)を設立
平成4年4月	日鐵電設工業(株)、商号を(株)日鉄エレクトクスに変更
平成5年4月	増資引受により東芝鋼管(株)を子会社化
平成5年6月	当社L S I 事業部設置
平成5年10月	東芝鋼管(株)及び多摩鋼管工業(株)が合併
平成6年4月	東芝鋼管(株)、商号を日鉄鋼管(株)に変更

平成6年6月	当社の事業目的に「建築物の設計・工事監理」を追加
平成6年12月	大阪製鐵㈱、大阪証券取引所に株式を上場
平成7年6月	事業目的に「電気の供給事業」を追加
平成7年9月	日鐵ドラム㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成8年9月	日鐵物流㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成8年11月	大阪製鐵㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成9年4月	シリコンウェーハ事業部設置
平成9年7月	Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd. を設立
平成10年2月	増資引受によりSiam Nippon Steel Pipe Co., Ltd. を子会社化
平成10年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
平成11年2月	新日鐵化学㈱からセメント部門を分離し、新日鐵高炉セメント㈱を設立
平成11年4月	L S I 事業部を廃止
	支配力基準の適用により大同鋼板㈱を子会社化
	支配力基準の適用により㈱スペースワールドを子会社化
平成11年10月	大阪製鐵㈱及び関西ビレットセンター㈱が合併
平成12年6月	事業目的に「ガスの供給事業」及び「廃棄物処理・再生処理事業」を追加
平成12年10月	株式買増により大洋製鋼㈱を子会社化
平成12年10月	㈱サンビナス宝塚を設立
平成12年11月	ニッテツ電子㈱、商号をワッカー・エヌエスシーイー㈱に変更
平成12年12月	Nippon Steel B.C. Ltd. が解散
平成13年4月	㈱日鉄ライフ、商号を㈱新日鉄都市開発に変更
平成13年4月	新日鉄情報通信システム㈱、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鉄ソリューションズ㈱に変更
平成14年4月	日鐵物流㈱及び㈱日鐵流通センターが合併
平成14年4月	㈱新日鉄都市開発、当社都市開発事業部を統合
平成14年6月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売
	3 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売
	4 環境プラント等の機械・装置、水道・水処理設備等の製造・販売及び廃棄物処理・再生処理事業
	5 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理並びに都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	6 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
	7 バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売
	8 教育・医療・スポーツ施設等の経営
	9 電気・ガス・熱等の供給事業
	10 前各号に係る技術の販売
	11 前各号に附帯する事業
平成14年10月	大同鋼板㈱は大洋製鋼㈱を子会社化し、商号を日鉄鋼板㈱に変更
平成14年10月	新日鉄ソリューションズ㈱、東京証券取引所に株式を上場
平成15年6月	事業目的に「電子部品事業」を追加
平成15年7月	新日鐵化学㈱を完全子会社化
平成15年9月	ワッカー・エヌエスシーイー㈱の株式全部を売却
平成15年10月	新日鐵住金ステンレス㈱を設立
平成16年3月	Nippon Steel Development Canada Ltd. が解散
平成16年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
平成16年7月	日鉄鋼板㈱、日鐵建材工業㈱及び日鉄鋼管㈱を完全子会社化
平成16年10月	株式買増により製鐵運輸㈱を子会社化
平成17年3月	Nippon Steel International Finance PLCが解散
平成17年3月	増資引受によりNippon Steel International Finance (Netherlands) B.V. を間接子会社から直接子会社化

平成17年 4 月	日鐵溶接工業(株)を完全子会社化
平成17年 7 月	(株)スペースワールドの経営権を譲渡
平成17年12月	日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社化
平成18年 6 月	事業目的を以下のように変更
	1 鉄鋼の製造・販売
	2 産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売
	3 建設工事の請負及び建築物設計・工事監理
	4 都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借
	5 化学製品、電子部品等の製造・販売
	6 非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売
	7 コンピュータシステムの利用及び開発に係るエンジニアリング・コンサルティング
	8 貨物の運送及び倉庫事業
	9 電気・ガス・熱等の供給事業
	10 廃棄物処理・再生処理事業
	11 文化・福祉・スポーツ施設等の運営
	12 前各号に附帯する事業
平成18年 6 月	日鐵東海鋼線(株)を設立
平成18年 7 月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)へ事業承継
平成18年10月	NS Preferred Capital Limitedを設立
平成18年12月	日鐵鋼板(株)、商号を日鐵住金鋼板(株)に変更
平成18年12月	日鐵建材工業(株)、商号を日鐵住金建材(株)に変更
平成18年12月	株式買増によりThe Siam United Steel (1995) Company Limitedを子会社化
平成19年 7 月	新日鐵化学(株)において遂行する君津コークス事業を会社分割により当社へ事業承継
平成19年 7 月	日鐵ドラム(株)を完全子会社化
平成20年 4 月	日鐵溶接工業(株)と日鐵住金溶接工業(株)が合併
平成21年 6 月	増資引受により鈴木金属工業(株)を子会社化
平成21年12月	株式取得によりPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. を子会社化
平成22年10月	日鐵海運(株)と新和海運(株)が合併
平成22年10月	株式買増により太平工業(株)を子会社化
平成23年10月	ジオスター(株)、東京エコ建鉄(株)との合併により子会社となる
平成24年 1 月	日鐵物流(株)が日鐵運輸(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社企業集団は、当社並びに286の連結子会社及び76の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業であります。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりであります。なお、主要な関係会社につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

〔製鉄事業〕

条鋼(軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材)、鋼板(厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯)、鋼管(継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、メッキ鋼管)、特殊鋼(ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼)、鋼材二次製品(スチールセグメント、NS-BOX、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、各種建築・土木建材)、銑鉄・鋼塊他(製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス)、製鉄事業に付帯する事業(機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与、ロール)、チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他

〔エンジニアリング事業〕

製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事、各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

〔都市開発事業〕

都市開発、集合住宅・その他不動産

〔化学事業〕

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、各種化学製品、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、高耐熱透明材料

〔新素材事業〕

圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤー・マイクロボール、炭素繊維複合材、太陽電池用多結晶シリコン、排気ガス浄化用触媒担体

〔システムソリューション事業〕

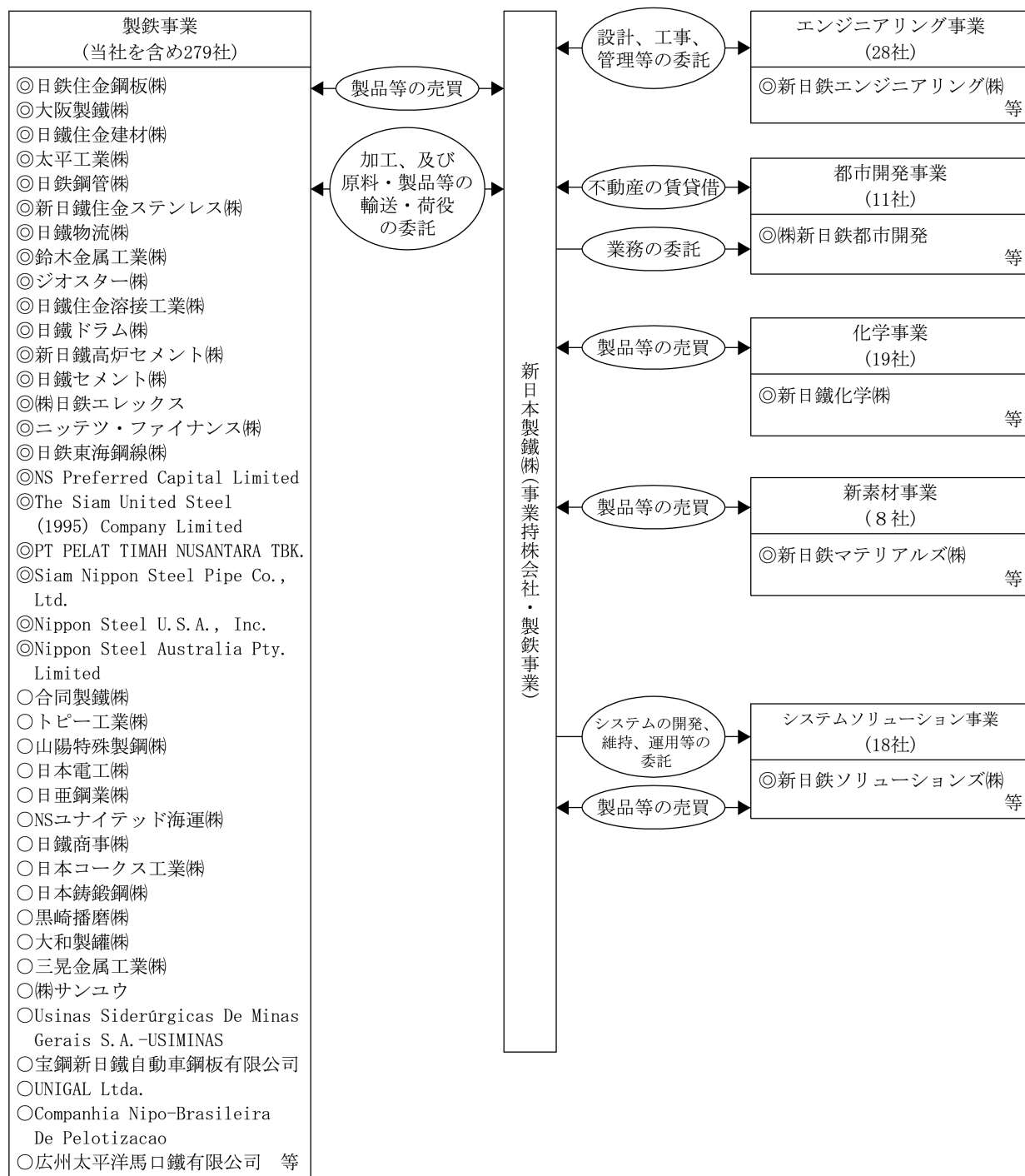
コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

なお、これら6事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 セグメント情報等」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



4【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
日鉄住金鋼板㈱	東京都中央区	百万円 11,019	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	76.7%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵㈱	大阪府大阪市大正区	百万円 8,769	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売	64.6% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材㈱	東京都江東区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業㈱	東京都千代田区	百万円 5,468	鉄鋼生産設備等のエンジニアリング、整備、操業	46.7% (2.3%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄鋼管㈱	東京都品川区	百万円 5,116	鋼管の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	80.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。
日鐵物流㈱	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業、荷役	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
鈴木金属工業㈱	東京都千代田区	百万円 3,634	線材加工製品の製造販売	66.6%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
ジオスター(株)	東京都 文京区	百万円 3,352	コンクリート土木製品・建築製品の製造販売	42.5% (6.5%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材製品を販売している。 また、当社子会社が当該子会社からコンクリート部材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金溶接工業(株)	東京都 江東区	百万円 2,100	溶接材料・溶接機器の製造販売	80.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵ドラム(株)	東京都 江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵高炉セメント(株)	福岡県 北九州市 小倉北区	百万円 1,500	セメント・鉄鋼スラグ製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破砕粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破砕粉を当該子会社に販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1,500	セメントの製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)日鉄エレクトックス	東京都 中央区	百万円 1,032	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都 千代田区	百万円 1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	100.0%	①役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に金銭の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄東海鋼線(株)	岐阜県 関市	百万円 897	線材二次加工製品の製造販売	51.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
NS Preferred Capital Limited	Grand Cayman, Cayman Islands	百万円 300,000	優先出資証 券の発行等	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しユーロ円建社債を発行している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Rayong, Thailand	百万 バーツ 9,000	冷延鋼板の 製造販売	55.3%	①役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	Jakarta, Indonesia	百万 ルピア 252,335	ブリキの製 造販売	35.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 バーツ 783	機械構造用 電縫鋼管の 製造販売	60.5%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel U.S.A., Inc.	New York, New York, U. S. A.	百万 米ドル 22	米国におけ る事業会社 への投融資 及び情報収 集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australia	百万 豪ドル 21	豪州におけ る鉱山事業 への参画及 び情報収集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[製鉄事業／主要な持分法適用関連会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 34,896	形鋼・軌条 ・棒鋼・線 材製品の製 造販売	16.0% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業(株)	東京都 品川区	百万円 20,983	形鋼・異形 棒鋼・自動 車産業機械 部品の製造 販売	20.5% (0.1%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委託及び販売をしている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県 姫路市	百万円 20,182	特殊鋼製品 の製造販売	15.3% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日本電工(株)	東京都 中央区	百万円 11,026	合金鉄・新 素材・化学 品・環境シ ステム等の 製造販売	15.4% (0.3%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社よりマンガン系合金鉄等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実施している。
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製品・ ボルトの製 造販売	24.1%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NSユニテッ ド海運(株)	東京都 千代田区	百万円 10,300	海運業	34.1%	①役員の兼任 当社役員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない
日鐵商事(株)	東京都 千代田区	百万円 8,750	鉄鋼・非鉄 金属・機械 ・原燃料の 売買	34.3% (1.8%)	①役員の兼任 当社役員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原燃料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
日本コークス工業㈱	東京都江東区	百万円 7,000	コークスの製造販売、石炭の販売	21.8%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社からコークスを購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日本鑄鍛鋼㈱	福岡県北九州市戸畑区	百万円 6,000	鑄鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売	42.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨㈱	福岡県北九州市八幡西区	百万円 5,537	耐火物の製造販売、築炉工事	47.2% (0.0%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐㈱	東京都中央区	百万円 2,400	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売	33.4%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対しブリキ及びティンフリースチールを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業㈱	東京都港区	百万円 1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売	16.0% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社子会社が当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
㈱サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売	35.3% (1.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S. A. -USIMINAS	Belo Horizonte Estado de Minas Gerais, Brasil	百万 レアル 12, 150	鉄鋼製品の製造販売	29. 2% (23. 7%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中華人民共和国 上海市	百万元 3, 000	自動車用鋼板の製造販売	50. 0%	①役員の兼任 当社役員 2 名及び当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
U N I G A L L t d a .	Ipatinga Estado de Minas Gerais, Brasil	百万 レアル 584	溶融亜鉛メッキ鋼板の製造	30. 0% (0. 8%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に事業資金の一部について貸し付け及び債務保証を行っている。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	Vitoria, Espirito Santo, Brazil	百万 レアル 432	ペレットの製造設備の保有・リース	25. 4% (0. 0%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民共和国 広州市	百万 米ドル 36	ブリキの製造販売	27. 3%	①役員の兼任 当社役員 1 名及び当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
新日鉄エンジニアリング(株)	東京都品川区	百万円 15, 000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100. 0%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[都市開発事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
(株)新日鉄都市開発	東京都中央区	百万円 6,020	不動産の売買・賃貸	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社に対し施設管理等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[化学事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
新日鉄化学(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、未洗浄COG等を売却し、当該子会社から燃料ガス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[新素材事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
新日鉄マテリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円 3,000	半導体・電子部品用材料・部材、金属加工品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	67.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 大阪製鐵(株)、太平工業(株)、鈴木金属工業(株)、ジオスター(株)、合同製鐵(株)、トピー工業(株)、山陽特殊製鋼(株)、日本電工(株)、日亜鋼業(株)、NSユニテッド海運(株)、日鐵商事(株)、日本コークス工業(株)、黒崎播磨(株)、三晃金属工業(株)、(株)サンユウ及び新日鉄ソリューションズ(株)は、有価証券報告書を提出している。
- 2 NS Preferred Capital Limitedは、特定子会社である。
- 3 太平工業(株)、ジオスター(株)及びPT PELAT TIMAHNUSANTARA TBK. (当社は同社株主である三井物産(株)、(株)メタルワン及び日鐵商事(株)との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有している。当社はそのコンソーシアム内で過半数となる35%を保有している。)は、持分は100分の50以下であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして子会社としたものである。

- 4 合同製鐵㈱、山陽特殊製鋼㈱、日本電工㈱及び三晃金属工業㈱は、持分は100分の20未満であるが、財務諸表等規則に定める基準に照らして関連会社としたものである。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 上記以外の連結子会社の数は259社、持分法適用関連会社の数は58社である。
- 8 平成24年6月11日に当社連結子会社である㈱新日鉄都市開発は、興和不動産㈱と平成24年10月1日を合併予定日とする合併契約を締結致しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	47,838[9,079]
エンジニアリング事業	3,848[766]
都市開発事業	557[658]
化学事業	1,633[162]
新素材事業	438[294]
システムソリューション事業	5,014[70]
全社(共通)	1,180[159]
合計	60,508[11,188]

- (注) 1 従業員数は平成24年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
3 平成24年3月31日付の退職者を除いた従業員数は、59,704名である。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,158[2,665]	39.8	19.5	5,927,144

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	15,033[2,506]
全社(共通)	1,125[159]
合計	16,158[2,665]

- (注) 1 従業員数は平成24年3月31日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。
なお、平成24年3月31日現在における他社からの出向者は347名である。また、平成24年3月31日現在における当社在籍出向者数は1,168名であり、このうち連結子会社以外の会社への出向者数は342名である。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
3 前事業年度末に比べ従業員が8名増加し、当社在籍出向者が543名減少した。なお、平成24年3月31日付の退職者を除いた人数は、従業員が15,881名、在籍出向者が1,102名である。
4 平均年間給与は、役職者・係長を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日本製鐵労働組合連合会の他、複数の連結子会社で労働組合が組織されており、これらの組合に在籍する従業員数は平成24年3月31日現在において36,684名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、ギリシャ債務問題を背景とした欧州経済の停滞、タイの洪水による一時的なサプライチェーンの寸断、新興国におけるインフレ圧力の高まり及び原油価格の上昇などにより、全体として経済拡大が減速しました。

日本経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱・電力不足の深刻化、円高の急速な進行及び海外経済の減速等により一時的に停滞したものの、下半期以降は震災復旧後、自動車生産が高水準で推移し、また補正予算による公共土木分野の需要が増加するなど、緩やかな景気持ち直しが続きました。

鉄鋼需要は、国内においては、歴史的な円高の長期化を背景とした国内需要家の海外シフトの加速化等があったものの、震災復旧に伴い、建設・産業機械向けや自動車向けの需要が増加し、結果として一定水準の需要は維持されました。一方、東アジア向けを中心とする輸出向けについては、中国・韓国ミルの生産能力拡大による供給圧力が強まるなか、タイにおける洪水の影響やアジア経済の減速及び円高による輸出競争力の低下によって減少しました。加えて、輸入鋼材の流入も拡大し、全国粗鋼生産量は、1億646万トンと前期に比べ、433万トン減少しました。

こうした厳しい経営環境のなか、当社グループにおきましては、平成23年度中期連結経営計画の諸施策を着実に推進してまいりました。また、東日本大震災で被災しました当社釜石製鐵所をはじめとする関係設備の復旧・生産回復に全力を挙げて取り組むとともに、本年4月27日には、住友金属工業㈱との間で株式交換契約及び合併契約を締結致しました。

当社グループと致しましては、各事業分野において各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当期のセグメント別の業績の概況)

		製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高 (億円)	当期	34,768	2,489	804	1,976	542	1,615	42,197	(1,287)	40,909
	前期	34,734	2,549	865	1,938	608	1,597	42,294	(1,197)	41,097
経常利益 (億円)	当期	988	127	93	135	6	112	1,464	(34)	1,430
	前期	1,819	148	92	132	21	113	2,328	(64)	2,263

(製鉄事業)

製鉄事業につきましては、非常に厳しい状況に直面するなか、国内事業基盤の強化に徹底的に取り組むとともに、新商品の開発や需要家との共同取組みによるトータルメリットの追求などの先進技術の追求とお客様へのソリューション提案を、製造・販売・技術・研究部門が一体となって積極的に行ってまいりました。また、海外を中心とした成長市場の捕捉やお客様の海外展開に即応したグローバルな事業体制の構築を着実に図っております。さらに、原料対策としては、優良な原料権益の取得及び使用銘柄の拡大を引き続き図ってまいりました。加えて、安価原料の使用拡大や固定費の徹底的な削減等、最大限のコスト改善を継続する

とともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。しかしながら、海外・国内市況が低迷したこと等により、販売価格と原料価格の差であるマージンは、引き続き悪化を余儀なくされました。製鉄事業として売上高は3兆4,768億円、経常利益は988億円となりました。

（エンジニアリング事業）

新日鉄エンジニアリング㈱におきましては、製鉄プラント、環境、エネルギー、海洋、パイプライン及び建築の各事業分野が、それぞれ独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、事業を展開しております。国内外ともに厳しい受注環境が継続するなかで、実行中のプロジェクトの万全なリスク管理とコスト改善に注力しました結果、エンジニアリング事業として売上高は2,489億円、経常利益は127億円となりました。

（都市開発事業）

㈱新日鉄都市開発におきましては、当社グループの社有地開発に加え、都市部の市街地再開発、老朽化マンションの建替え等による分譲マンションや賃貸ビルの開発など、幅広い事業を展開しております。マンション分譲市場は東日本大震災直後の低迷を脱し、回復の兆しが見られました。一方、ビル賃貸市場は都心の大型高機能物件に対する需要は堅調に推移したものの、既存中小物件については空室率が高止まりしております。都市開発事業として売上高は804億円、経常利益は93億円となりました。なお、㈱新日鉄都市開発は、開発と賃貸のバランスの取れた総合不動産会社として発展を遂げることを狙いとし、本年10月1日に興和不動産㈱と経営統合を行うこととし、統合基本契約を締結致しました。

（化学事業）

新日鉄化学㈱におきましては、欧州の金融不安や中国経済成長の減速に加え、原油・ナフサ価格の高騰、円高影響等を受け、電子材料向けのエポキシ樹脂や薄型テレビ向けのディスプレイ材料の販売数量が減少しました。一方、電炉用黒鉛電極向けニードルコークスの販売が堅調に推移したこと及び無水フタル酸をはじめとする一部化学製品の市況が好調であったことから、化学事業として売上高は1,976億円、経常利益は135億円となりました。

（新素材事業）

新日鉄マテリアルズ㈱におきましては、主力事業分野である電子材料分野において、表面処理銅ワイヤの需要は順調に推移したものの、下半期はタイにおける洪水や半導体市場全体の需要鈍化などの影響を受けました。環境エネルギー分野では、アジア地域におけるメタル担体需要は好調に推移しましたが、産業基礎部材分野では公共事業向け炭素繊維製品の販売が低迷しました。新素材事業として売上高は542億円、経常利益は6億円となりました。

（システムソリューション事業）

新日鉄ソリューションズ㈱におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は受注・売上高拡大及び収益力のある事業体質の構築に取り組むとともに、クラウドサービス（注）事業については、サービスメニューの拡充や次世代高規格データセンターの建設を推進してきました。また、シンガポールに現地法人を設立し、東南アジア地域への対応を強化致しております。システ

ムソリューション事業として売上高は1,615億円、経常利益は112億円となりました。

(注)インターネットを基本にしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

(売上・収益)

当期の連結業績につきましては、最大限のコスト改善を継続・実行したものの、輸出向け数量の減少に加え、販売価格と原料価格の差であるマージンが引き続き悪化した結果、売上高は4兆909億円（対前期188億円減）、営業利益は793億円（対前期862億円減）、経常利益は1,430億円（対前期833億円減）、当期純利益は584億円（対前期347億円減）となり、対前期で減収・減益となりました。

また、当期の単独業績につきましては、売上高は2兆6,724億円（対前期359億円減）、営業利益は11億円（対前期564億円減）、経常利益は236億円（対前期565億円減）、当期純利益は196億円（対前期298億円減）となりました。

(資金調達)

当社は、昨年5月24日には第66回無担保社債100億円及び第67回無担保社債300億円を発行致しました。また、昨年10月20日には第68回無担保社債150億円を発行致しました。

(2) 当期末の資産、負債、純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、原料価格上昇等によるたな卸資産の増加（182億円）や、株式市場の低迷に伴う時価の下落などによる投資有価証券の減少（1,117億円）等により、前期末（5兆8億円）から761億円減少し4兆9,247億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が1兆3,345億円と前期末（1兆3,378億円）から33億円減少しました。また、災害損失引当金の減少（158億円）や繰延税金負債の減少（136億円）等より前期末（2兆6,199億円）から425億円減少し、2兆5,773億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益584億円があったものの、前期末の配当（3.0円/株、189億円）及び中間配当（1.5円/株、94億円）に加え、その他有価証券評価差額金の減少（339億円）や円高に伴う為替換算調整勘定の変動による減少（305億円）等により、前期末（2兆3,809億円）から335億円減少し2兆3,473億円となりました。なお、当期末の自己資本は1兆8,289億円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.73となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,200億円に減価償却費の加算（2,809億円）や持分法による投資損益の控除（664億円）等の調整を加えた収入に対し、たな卸資産の増加に伴う支出（486億円）や法人税等の支払い（462億円）等があり、2,374億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出（2,579億円）がある一方、投資有価証券売却収入（516億円）もあり、2,260億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは113億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済（33億円）等を中心に、317億円の支出となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物は557億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	3,759,822	3,697,056
エンジニアリング事業	206,213	203,943
都市開発事業	67,252	60,103
化学事業	131,614	172,196
新素材事業	60,009	50,283
システムソリューション事業	127,557	132,247
合計	4,352,469	4,315,830

(注) 1 金額は製造原価による。

2 上記の金額には、グループ内生産分を含む。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
製鉄事業	4,109,800	3,957,633	638,220	646,390
エンジニアリング事業	334,392	237,729	312,880	300,000
都市開発事業	86,556	80,419	—	—
化学事業	225,608	257,281	—	—
新素材事業	64,606	53,690	1,221	963
システムソリューション事業	162,023	169,374	61,010	68,805
合計	4,982,987	4,756,127	1,013,332	1,016,160

(注) 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

(3) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメント	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄事業	3,432,700	3,431,456
エンジニアリング事業	223,763	210,259
都市開発事業	81,553	75,914
化学事業	187,242	190,929
新素材事業	60,795	54,245
システムソリューション事業	123,719	128,132
合計	4,109,774	4,090,936

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
1,405,365	34.2	1,341,708	32.8

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	72.9	70.4
中近東	3.8	4.5
欧州	5.2	5.4
北米	4.7	5.8
中南米	8.0	7.2
アフリカ	1.5	2.0
大洋州	3.9	4.7
合計	100.0	100.0

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	590,023	14.4	584,069	14.3
日鐵商事(株)	561,160	13.7	569,443	13.9
三井物産(株)	451,911	11.0	408,108	10.0

なお、生産、受注及び販売等に関する特記事項については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」等に記載しております。

3 【対処すべき課題】

（今後の経営課題）

世界経済は、欧州債務危機や原油高の影響が引き続きリスク要因となる一方、米国景気は緩やかな回復を示しつつあります。新興国ではインフレ圧力の後退を背景に、金融緩和などの景気下支えに向けた動きが見られます。日本経済は、海外経済や為替の動向並びに電力供給の制約等、景気の先行きに対する不透明感は継続しているものの、各種の政策効果等を背景に緩やかな回復傾向を維持していくものと見込まれます。

国内鉄鋼需要は、東日本大震災からの復旧による建設向けに加え、産業機械及び自動車向けは引き続き需要の増加が期待されます。また、東アジアにおける鋼材需要は引き続き増加が見込まれるなか、歴史的な円高の修正を受けた輸出向けの回復も期待されます。

当社と致しましては、引き続き内外の経済動向、鋼材需給動向等に注意を払ってまいりますが、各地域の市況は既に底を打ち、反転し始めているものと認識しております。一方、原料コストにつきましては、高止まりが継続するものと想定されることから、引き続き最大限のコスト改善を実行するとともに、鋼材価格につきまして需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

こうした状況下、コスト競争力を中心とした事業基盤の強化、技術先進性の追求、グローバル成長戦略の展開及び世界的な環境・エネルギー問題への対応等を一層推進してまいります。また、経営環境の変化に対しスピーディーかつ的確に対処することが可能となるよう、組織業務運営の改善を着実に推進するとともに、全社を挙げて人材育成にも取り組んでまいります。加えて、引き続き各種法令・ルールの遵守と安全・環境・防災等のリスク管理を徹底し、市場と社会から信頼されるグループを目指していく所存です。

（住友金属工業㈱との経営統合）

当社と住友金属工業㈱は、平成23年9月22日に統合基本契約を締結し、両社社長を共同委員長とする統合準備委員会等において、経営統合に向け協議を進めてまいりましたが、その後、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより、平成24年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、平成24年4月27日に株式交換契約及び合併契約を締結致しました。両契約につきましては、平成24年6月26日開催の当社第88回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住友金属工業㈱の第89期定時株主総会においても承認可決されました。

両社は、経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速化します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした、「総合力世界No. 1の鉄鋼メーカー」を目指してまいります。

新たに誕生する統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与してまいります。

両社は、現在、統合効果諸施策や事業計画等に関する検討を深化させております。今後、統合に向けた諸準備を一層加速し、総力を結集してグローバルな供給体制の構築（グローバル生産規模 6,000～7,000万トン）、世界をリードする技術先進性の発揮、年率1,500億円程度の統合効果等によるコスト競争力の強化、製鉄以外の分野での事業基盤の強化を柱とする統合会社の経営方針の早期実現を目指します。

（次期の見通し）

平成24年度上半期の業績につきましては、第2四半期の主原料価格の交渉に未着手であること、また各需

要家との鋼材価格の改定について交渉中であること等から、本年4月27日決算発表時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、業績予想は未定とし、第1四半期決算発表時に改めて状況を御説明致します。なお、平成24年度の業績予想につきましては、平成24年10月1日に予定している住友金属工業㈱との経営統合後、公表する予定です。

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき具体的経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

この企業理念、経営戦略が当社株式の大量買付け行為等によってゆがめられ、結果として株主共同の利益が損なわれることのないよう、当社は、必要な措置を講じることと致します。即ち、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報に基づき相当な検討期間をもって適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続を定めることと致します。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

（株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の導入）

当社は、平成18年3月開催の取締役会において全会一致で決議し、買収を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（適正ルール）を導入しております。この適正ルールの更新条項に基づき、本年3月開催の取締役会において当該ルールの更新を全会一致で決議し、新株予約権の発行登録を行いました。また、今回の更新にあたり、適正ルールの見直しを3年毎から2年毎へと修正致しました。

適正ルールは、当社取締役会が買収提案を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としております。

当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所及び投資銀行の助言等に基づく）場合、及び③株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社の適正ルールに関する公表内容は、当社ホームページに掲載しております。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かを、株主の皆様は、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様が委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る目的のものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況」の他の項目、「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力に変化があった場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家等において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。今後も、経済情勢や鋼材生産等を反映した鉄鋼原料の需給バランスにより大きく変動する可能性があります。

(3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆3,345億円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆1,120億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分3,046億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業活動にかかる環境規制

今後、我が国においてCO₂の排出に対する数量規制、その他の環境規制が強化・導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 海外の主要市場における関税引上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引上げ、特殊関税（反ダンピング税等）の賦課、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(8) 重大な災害、事故、訴訟等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所及び需要家をはじめとする取引先が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、又は新型インフルエンザ等の感染症が全国的かつ急速に蔓延した場合等には、事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合、又は重要な訴訟において当社に不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における冷延鋼板受託圧延に関する合弁事業 (事業主体 I/N Tek)	昭和62年 7月21日 但し、平成21年9月1日に改訂	平成33年 12月31日
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	米国における表面処理鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 I/N Kote)	平成元年 9月12日 但し、平成21年9月1日に改訂	平成33年 12月31日
当社	三菱製鋼㈱	日本	溶銑及び型銑の供給に関する合弁事業 (事業主体 北海製鉄㈱)	平成3年 12月9日	定めなし
当社	POSCO 等 * 1	韓国	タイにおける冷延鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 The Siam United Steel (1995) Company Limited)	平成7年 10月30日 但し、平成18年10月13日に改訂	定めなし
当社	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S. A. -USIMINAS	ブラジル	ブラジルにおける溶融亜鉛メッキ鋼板の製造に関する合弁事業 (事業主体 UNIGAL Ltda.)	平成11年 5月19日 但し、平成20年12月2日に改訂	平成42年 12月31日
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年 8月2日	平成27年 8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	平成13年 1月22日 但し、平成23年1月11日に更新	平成33年 1月22日
当社	㈱神戸製鋼所	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年 12月4日	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業㈱	日本	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成14年 2月27日	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業㈱	日本	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成14年 11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年 11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成14年 11月14日 但し、平成19年11月14日に改訂	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	ステンレス事業の統合に関する基本契約 (事業主体 新日鐵住金ステンレス(株))	平成14年 12月26日	平成25年 3月31日
当社	宝山鋼鉄株式有限公司 * 2	中国	中国における冷延及び溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 宝鋼新日鉄自動車鋼板有限公司)	平成15年 12月23日 但し、平成23年6月30日に改訂 * 2	合弁会社設立から20年が経過する日 (平成36年7月30日)
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	(株)住金鋼鉄和歌山の鉄源設備共同活用に関する協定	平成17年 6月17日	平成45年 5月14日
当社	住友金属工業(株) (株)神戸製鋼所	日本	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年 3月29日 但し、平成21年3月29日に改訂	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	POSCO	韓国	連携深化と株式追加取得に関する契約	平成18年 10月20日	平成27年 8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年 10月30日 但し、平成22年10月30日に更新	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	(株)神戸製鋼所	日本	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年 10月30日 但し、平成22年10月30日に更新	平成24年 11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	住友金属工業(株)	日本	統合基本契約 * 3	平成23年 9月22日 但し、平成24年4月27日に改訂 * 3	平成25年 1月1日

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	住友金属工業(株)	日本	株式交換契約 * 3	平成24年 4月27日	定めなし
当社	住友金属工業(株)	日本	合併契約 * 3	平成24年 4月27日	定めなし
当社	日本ウジミナス(株) Ternium Investments S.à r.l. 等 * 1	日本 ルクセンブルク	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する 株主間協定	平成23年 11月27日 但し、平 成24年1月 16日に発 効	平成43年 11月6日 但し、5年 毎の自動 更新条項 あり
当社 (株)新日鉄 都市開発	興和不動産(株)	日本	統合基本契約 * 4	平成24年 3月26日	定めなし
(株)新日鉄 都市開発	興和不動産(株)	日本	合併契約 * 4	平成24年 6月11日	定めなし

第86期有価証券報告書で開示しております以下の契約等は、当連結会計年度において、失効致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	住友金属工業(株)	日本	経営統合検討に関する覚書 * 5	平成23年 2月3日	定めなし
当社	日本ウジミナス(株) Votorantim Industrial S.A. Camargo Corrêa S.A. Caixa dos Empregados da Usiminas 等 * 1	日本 ブラジル ブラジル ブラジル	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する 株主間協定 * 6	平成18年 11月6日	平成28年 11月6日 但し、5年 毎の自動 更新条項 あり
当社	日本ウジミナス(株) Votorantim Industrial S.A. Camargo Corrêa S.A. 等 * 1	日本 ブラジル ブラジル	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する 株主間協定 * 6	平成23年 2月18日	平成43年 11月6日 但し、5年 毎の自動 更新条項 あり

* 1 相手方当事者の記載について

議決権比率が10%未満の当事者については、記載しておりません。

＊２ 中国における冷延及び溶融亜鉛メッキ鋼板製造・販売に関する合併事業に係る契約内容の一部改訂について

当社が、平成23年11月4日付けで、ArcelorMittal社（以下、「AM」）が保有する宝鋼新日鉄自動車鋼板有限公司の持分のすべてを購入したことに伴い、AMは本契約の当事者から外れました。また、AMが本契約の当事者から外れることから、当社と宝山鋼鉄株有限公司は、本契約の内容の一部を改訂しております。

＊３ 当社と住友金属工業(株)との経営統合について

当社は、平成23年9月22日開催の取締役会において、住友金属工業株式会社（以下、「住金」）との間で、平成24年10月1日（以下、「統合期日」）に当社を存続会社、住金を消滅会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結致しました。

その後、当社は住金との間で、当社を完全親会社、住金を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を統合期日に行ったうえで同日に株式、金銭等の対価の交付をせず本合併を行うことにつき、統合基本契約の内容の一部を改訂することをもって最終的に合意し、平成24年4月27日開催の当社取締役会において決議のうえ、住金との間で、同日、本株式交換に係る株式交換契約と併せて、本合併に係る合併契約を締結致しました。この株式交換契約及び合併契約につきましては、平成24年6月26日開催の当社株主総会及び住金の株主総会において、それぞれ承認を頂いております。

本株式交換及び本合併（以下併せて、「本経営統合」）の概要は、下記のとおりです。

１．本経営統合の目的及び方法

（１）本経営統合の目的

当社と住金は本経営統合により、それぞれが培ってきた「優れた経営資源の結集と得意領域の融合」を徹底的に追求することに加え、「国内生産基盤の効率化と海外事業の拡大」などの事業構造改革も加速します。これらを早期に実現することで、スケール、コスト、テクノロジー、カスタマーサービス等、すべての面でレベルアップした、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指してまいります。

統合会社は、世界一の技術とものづくりの力により、鉄鋼製品という産業基礎素材の可能性を極限まで追求することで、内外のお客様の発展に貢献するとともに、日本及び世界経済の成長と豊かな社会の創造に寄与してまいります。

（２）本経営統合の方法

下記のと通りの二段階の法的手続き、すなわち本株式交換を行ったうえで同日に本合併を行う方法により経営統合することと致します。

第一段階：株式交換

統合期日に、当社が当社を除く住金の全株主に当社株式を交付することにより、住金の発行済株式の全部を取得する本株式交換を行い、当社は住金の完全親会社となる。

第二段階：吸収合併

統合期日に、本株式交換の効力発生を条件として、当社を存続会社、住金を消滅会社とする本合併を行う。

２．本経営統合の相手会社の概要

商号	住友金属工業株式会社
本店の所在地	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
代表者の氏名	代表取締役社長 友野 宏
資本金の額	262,000百万円

３．本株式交換の条件等

（１）株式交換比率（住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率）

	当社	住金
株式交換比率	1	0.735

（注１）本株式交換により交付する当社の株式数：3,200,346,201株（予定）

（注２）当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が住金の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における住金の各株主に対し、その有する住金の株式1株に対して、当社の株式0.735株を割当て交付致します。但し、当社が保有する住金の株式（平成24年3月31日現在451,761,720株）については、当社の株式の割当てを行いません。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

① 算定の基礎

当社及び住金は、本経営統合の統合比率（平成23年9月22日の統合基本契約締結時点では合併比率を指し、平成24年4月27日の株式交換契約締結時点においては株式交換比率を指す。以下、同じ。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに統合比率に関する財務分析を依頼し、当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー」）、メリルリンチ日本証券株式会社（以下、「メリルリンチ日本証券」）、みずほ証券株式会社（以下、「みずほ証券」）及びJPモルガン証券株式会社（以下、「J.P.モルガン」）をそれぞれ個別に起用致しました。また、住金は、SMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」）、ゴールドマン・サックス証券株式会社（以下、「ゴールドマン・サックス」）、ドイツ証券株式会社（以下、「ドイツ証券」）及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下、「大和証券キャピタル・マーケット」）。なお、同社は、平成24年4月1日に大和証券株式会社と合併しております。）をそれぞれ個別に起用致しました。

② 算定の経緯

当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、住金は、SMB C日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットによる統合比率に関する財務分析の結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で統合比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成23年9月22日、前記3.(1)記載の株式の割当比率を統合比率とすることが妥当であるとの判断に至り、統合基本契約を締結致しました。

なお、その後、上述のとおり、経営統合の方法を二段階手続きに変更することと致しましたが、平成23年9月22日付にて両社間で締結した統合基本契約において予定しておりました合併による場合と、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階手続きによる場合とで、当社及び住金の1株あたり株式価値や本経営統合後の会社は変わるところはないことから、この手続き変更によって、住金の株式1株に対して交付すべき当社の株式の割当比率は影響を受けるものではありません。

また、両社は、平成23年9月22日以降における両社の状況を勘案し、それぞれ、公開情報及び財務アドバイザーに対して提供した情報の範囲内での各々の財務アドバイザーからの助言も踏まえたうえで、平成9月22日以降において住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率の見直しを要するような事由は発生していないことを確認しております。

以上を踏まえ、当社及び住金は、平成24年4月27日に、平成23年9月22日の統合基本契約において合意した統合（合併）比率と同一の比率にて株式交換を行うことを合意・決定し、株式交換契約を締結致しました。

③ 公正性を担保するための措置

当社は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成23年9月22日付にて、三菱UFJモルガン・スタンレー、メリルリンチ日本証券、みずほ証券及びJ.P.モルガンから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しております。また、住金は、上述の統合比率に関する財務分析の結果の受領に加え、平成23年9月22日付にて、SMB C日興証券、ゴールドマン・サックス、ドイツ証券及び大和証券キャピタル・マーケットから、それぞれ一定の前提条件のもとに、合意された統合（合併）比率が住金の株主にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しております。

④ 利益相反を回避するための措置

本経営統合にあたって、当社と住金との間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

(3) 本株式交換の効力発生日

平成24年10月1日（予定）

4. 本合併の条件等

(1) 合併比率（住金の株式1株に対して交付する当社の株式の割当比率）

本合併は、本株式交換の効力発生を停止条件としてその効力が生ずることとしております。本株式交換により、当社は、住金の発行済株式のすべてを保有することとなるため、本合併に際しては、株式、金銭等の対価の交付は行いません。

(2) 合併比率の算定根拠等

該当事項はありません。

(3) 本合併の効力発生日

平成24年10月1日（予定）。なお、本合併の効力発生は、本株式交換の効力発生を条件としております。

(4) 本合併による引継資産・負債の状況（住金の平成24年3月31日現在における資産・負債の状況）

（連結）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	658,067	流動負債	691,035
固定資産	1,728,090	固定負債	933,637
資産合計	2,386,158	負債合計	1,624,673

（単体）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	786,330	流動負債	668,650
固定資産	1,380,148	固定負債	889,356
資産合計	2,166,478	負債合計	1,558,006

5. 本経営統合後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名 (就任予定)	代表取締役会長 兼CEO 宗岡 正二 代表取締役社長 兼COO 友野 宏
資本金の額	4, 1 9 5 億円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	製鉄事業（鉄鋼の製造・販売）等

* 4 (株)新日鉄都市開発と興和不動産(株)との経営統合について

株式会社新日鉄都市開発（以下、「新日鉄都市開発」）は、平成24年3月26日開催の同社取締役会において、興和不動産株式会社（以下、「興和」）との間で、同年10月1日に新日鉄都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併（以下、「本合併」）により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、統合基本契約を締結致しました。また、新日鉄都市開発は興和との間で、平成24年6月11日付けで合併契約を締結致しました。この合併契約につきましては、新日鉄都市開発においては平成24年6月26日開催の同社株主総会において承認を得ており、また、興和においては同年7月20日開催予定の同社株主総会において承認を得る予定です。

1. 本合併の目的

新日鉄都市開発と興和は、本合併を通じ、それぞれがこれまでに培ってきた優れた経営資源・専門性を結集し得意領域を有機的に融合することにより、オフィスビルとマンションの開発・賃貸を主軸としたバランスの取

れた事業ポートフォリオを有し、多面的な不動産サービスを提供する総合デベロッパーとなります。これを通じて、収益力、財務基盤及びブランド価値を向上させ、不動産業界において確固たる存在感を発揮し、持続的発展を実現することを目指します。

統合会社は、これまでお客様を始め各方面から得てきた信頼を礎に、多様で良質な職住空間・不動産サービスの提供と社会インフラの拡充を通じて、地域・社会の発展に貢献してまいります。

2. 本合併の方法

新日鉄都市開発を消滅会社、興和を存続会社とする合併による経営統合と致します。

3. 本合併の相手会社の概要

商号	興和不動産株式会社
本店の所在地	東京都港区南青山一丁目15番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 成川哲夫
資本金の額	19,824百万円

4. 本合併の条件等

(1) 本合併に係る割当の内容等

① 合併比率

新日鉄都市開発の発行済普通株式15,000,003株に対して、興和の普通株式47,828株及び甲種類株式108,699株、合計156,527株を割当て交付致します。

② 本合併により発行する甲種類株式

本合併により興和が新たに発行する甲種類株式は、剰余金の配当を普通株式と同額かつ同順位で支払う無議決権株式となります。

③ 合併比率の算定根拠

合併比率につきましては、当事会社株主にとっての公正性・妥当性を確保する観点から、新日鉄都市開発と興和はそれぞれ異なる独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に両社間において協議のうえ決定致しました。

(2) 本合併の効力発生日

平成24年10月1日（予定）

(3) 本合併による引継資産・負債の状況（新日鉄都市開発の平成24年3月31日現在における資産・負債の状況）
（連結）

新日鉄都市開発は、連結計算書類を作成しておりません。

（単体）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	81,971	流動負債	43,317
固定資産	81,407	固定負債	67,112
資産合計	163,378	負債合計	110,429

5. 本合併後の会社の資本金・事業の内容等

商号	新日鉄興和不動産株式会社 (英文名：Nippon Steel Kowa Real Estate Co., Ltd.)
本店の所在地	東京都港区南青山一丁目15番5号
代表者の氏名 (就任予定)	代表取締役社長 成川哲夫
資本金の額	19,824百万円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	オフィスビル・商業施設等の開発・賃貸・管理 マンション・戸建住宅の開発・分譲・賃貸 不動産の仲介・コンサルティング等

*5 当社と住友金属工業(株)との経営統合検討に関する覚書の失効について

本覚書は、平成23年9月22日付けで、当社と住友金属工業株式会社が統合基本契約を締結したことに伴い、失効致しました。

*6 Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する株主間協定の失効について

本株主間協定は、平成23年11月27日付けで、当社がTernium S.A. のグループ会社との間で締結したUsinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する新株主間協定が平成24年1月16日に発効したことに伴い、失効致しました。

6 【研究開発活動】

当社は、需要家のニーズや環境・エネルギー問題等の社会的ニーズが多様化する中で、「技術先進性」の拡大による利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。そのための体制として、中央研究組織としての総合技術センター（千葉県富津市）と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携を図り、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。当社の強みは、①研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、②需要家立地の研究開発体制、③需要家のニーズに対する的確なソリューション提案力、④製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー問題への対応力、⑤産学連携、海外アライアンス、需要家との共同研究です。これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出と迅速な実用化を図っています。

平成23年度の組織改正では、当社製鉄事業のグローバル競争力の向上に向けた設備・保全技術課題への対応力強化を目的として、平成23年11月1日付にて本社に「設備・保全技術センター」（部門組織）を設置し、当該分野の全社統括機能を位置づけました。これに伴い、技術開発本部環境・プロセス研究開発センターのエンジニアリング機能及び要素技術機能を「設備・保全技術センター」に移管するとともに、環境・プロセス研究開発センターを「プロセス研究開発センター」と改称しました。

当社は、最新の研究成果を紹介する技術論文誌「新日鉄技報」の創刊100周年記念特集号を平成23年11月に発行しました。本記念号は、100周年を契機として、近年の技術開発の歩みと今後10年程度の展望を主な研究開発領域の一線の技術者が執筆したものです。今後も、鉄鋼技術における最新の研究成果を発信し続けることで、本誌の更なる発展に努めてまいります。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は481億円であり、各セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（製鉄事業）

当事業に係る研究開発費は349億円であります。

平成23年度は、平成23年度中期経営計画の最終年度として、総合力No.1企業を目指した企業体質の構築と収益基盤の確保のため、研究開発の強化をはじめ、世界最高水準の「先進技術」を更に追求し、従来の商品分野に加え、エネルギー・環境等新たなニーズに応える新商品・新プロセスの開発、並びに需要家への総合ソリューション提案を一層推進することを目指しました。

薄板分野では、自動車の安全、軽量化ニーズに応じて様々な高強度鋼板を開発し、接合・加工技術などのソリューション技術も併せて提供しています。平成23年度には鋼板上に錫と亜鉛をめっきした高環境適合性自動車燃料タンク用鋼板「エココート®-S」が、「文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）」を上申し、受賞致しました。本賞は科学技術に関する開発、理解増進等において顕著な成果を収めたものの功績を讃える賞です。

また、当社は自動車の骨格部品に適用可能な高い成形性と1.2GPa級の強度を併せ持つ高張力冷延鋼板（以下「高成形性1.2GPaハイテン*」と略）を開発し、このたび、日産自動車㈱が2013年に発売する新車に、世界で初めて適用されることとなりました。この鋼材により、自動車におけるハイテンの適用範囲が広がり、自動車の一層の軽量化に寄与出来ると考えております。

厚板分野では、当社が大分製鉄所で製造する原油タンカー用高耐食性厚鋼板「NSGP®-1」が、世界で初めて、IMO（国際海事機関）耐食鋼性能基準を満たす原油タンカーの貨物タンク底板用として一般財団法人日本海事協会から承認されました。NSGP®-1は、油漏れなどの重大事故につながるおそれのある原油タンカー

の貨物タンク底面の腐食を防ぐために、当社が日本郵船㈱とともに世界に先駆けて開発・実用化した鋼材で、従来の鋼材の5倍以上の耐食性を有しながら、溶接・加工は従来鋼と同様に施すことができます。原油タンカー貨物タンクの防食対策として耐食鋼を使用するためには、船級協会等の公的機関からIMOルール及び当該機関のガイドラインを満足するものとして承認を得ることが必要です。今回、NSGP®-1が承認を受けたことで、防食が義務付けられる原油タンカー貨物タンクに対し、正式に塗装レスで使用できることとなりました。また、「NSGP®-1」は第4回「ものづくり日本大賞」の「特別賞」（製品・技術開発部門）を受賞しました。

また、当社は㈱梅沢建築構造研究所、㈱椎名英三建築設計事務所、㈱高橋工業とともに、「COR-TEN®（コルテン）鋼の“さ美”を活かした全溶接住宅IRONHOUSE」で、平成23年度大谷美術館賞を受賞しました。大谷美術館賞は、金属材料表面の美的評価向上に関する優れた作品や技術を顕彰し、材料の価値向上を図るため平成15年度に創設された賞です。COR-TEN®鋼では、時間の経過とともに表面に緻密な保護性の高い錆が生成して被覆することにより、無塗装での超長期の使用を可能にしています。また、この錆は時の流れとともに味わい深い“さ美”色へと表情を変えていきます。重厚で美しい錆の色調は、日本の風土、街の景観とよく調和し、また環境にも優しい特長から建築材料としても注目を集め適用が増えてきています。

厚板分野と棒鋼・線材分野に関わる新しいプロジェクトとして、当社は経済産業省の委託事業である「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に、丸紅㈱等9社及び東京大学とともに参加しました。当社は、浮体式洋上風力発電の建設・メンテナンスコスト低減に資する先進の鋼材・ソリューションを世界に先駆けて適用し、実証研究を通じてその安全性・信頼性・経済性を検証します。また、洋上という厳しい環境条件での実証研究を通じて取得したノウハウやデータを国際標準作成などの基盤整備に役立てることで、日本で開発し発展させた技術を世界へ発信していきます。当社が担当する実証研究は、具体的には（1）世界初となる「洋上風力発電用ハイテン鋼」の適用、（2）世界初となる「疲労ソリューション」の適用、（3）「係留システム」の適用、（4）「耐食鋼ソリューション」の4つに関するものとなります。

鋼管分野では、当社と米国エクソンモービル・コーポレーションは、同社が保有する高強度ラインパイプ用鋼管（米国石油協会規格 X120）の敷設溶接技術について、世界で初めてライセンス供与契約を締結致しました。溶接方法はアルゴンガスをベースとしたPGMAW（パルス・ガス・メタル・アーク溶接）によるもので、パイプライン敷設業界で使用されている一般的な溶接機器で施工が可能です。供与を受ける技術には、ラインパイプの敷設時に鋼管同士を接続するための溶接技術に加えて、専用の溶接材料の製造ライセンスも含まれています。本契約により、当社はX120ラインパイプ用鋼管製造技術と共に、敷設時の中核技術である敷設溶接技術を併せ持つ世界初の鋼管製造会社となります。また、高強度ラインパイプ用鋼管（X120）は、一般的なガスパイプラインに使用されているX80規格と比較して1.5倍の強度を有することから、高圧・大径輸送による経済性に優れたパイプラインの敷設が可能となります。

土木建材分野では、高い耐力を有し重荷重が作用するシールドトンネルの覆工に適したセグメントとして「コンクリート中詰め合成セグメント（HCCP®）」の技術開発並びに市場開拓を推進してきましたが、国土交通省中部地方整備局愛知国道事務所が事業主管として建設を進める「平成20年度302号緑地共同溝工事」に共同溝向けとして初めて採用されました。また、大阪府が進める寝屋川北部地下河川の北島調節池に採用されたHCCP®の坑内組立が完了し、続いて上流側の門真調節池に採用されたHCCP®の製造を進めている等、地下河川・鉄道・道路・共同溝等のシールド工事への適用が本格化しています。

また、平成24年2月に開通した東京ゲートブリッジには、当社橋梁用高降伏点鋼SBHS500が全面的に採用され、世界初となる全溶接の大型トラス・ボックス複合橋梁を支えています。SBHS鋼は従来橋梁に使用されている鋼材と比較して最大23%の強度アップがなされており、当該橋梁においては国土交通省の発表による

と鋼材重量で3%低減、トータルコストで12%のコスト縮減が達成されています。高強度でありながら溶接性が高く、東京ゲートブリッジでは、溶接作業の効率化・品質向上・作業環境改善等にも大きく貢献しました。

チタン材については、東邦チタニウム㈱と共同で、チタン薄板用直接鋳造チタンスラブ(DCスラブ®)の量産工業化技術の開発に世界で初めて成功し、このたび同社はDCスラブ®の量産を開始しました。このDCスラブ®は、電子ビーム溶解法を用いてスラブを直接製造することによって、インゴットのブレイクダウン工程を省略し、工期短縮、省資源・省エネルギーを図り、チタンマーケットの拡大に寄与するものです。DCスラブ®の開発で、チタン薄板製造工期の2割程度の短縮、中間在庫の圧縮、スクラップロスによる歩留低下の回避が可能となりました。更に、DCスラブ®は多量のスクラップを使用したリサイクル溶解が可能なEB溶解法をベースとすることから、チタン鉱石から製造したスポンジチタンの使用量を抑える事ができるとともに、金属チタン製錬時に消費する電力の使用低減にも繋がる等、省資源、省エネルギーに優れ、資源の有効活用による循環型社会システムの構築にも貢献できるものです。

製鉄プロセスでは、「コークス炉化学原料化法による一般廃プラスチックの再資源化技術」で、第58回「大河内記念生産賞」を受賞しました。既存の製鉄インフラを最大限活用した、リサイクル率・経済性・CO₂削減に優れたリサイクルプロセスを開発したこと、北海道から九州まで全国をカバーする国内最大のリサイクル体制を整え、容器包装プラスチックの有効活用、省エネ・CO₂削減に大きく貢献していることが評価されました。今後、容器包装プラスチックはもとより、製品プラスチックや化学繊維製品などの広義でのプラスチックなどへも収集のしくみや制度の拡充に応じて更なる展開を図っていきたいと考えています。

また、当社は第4回「ものづくり日本大賞」において「劣質製鉄ダストを原料として鉄鋼生産を行うリサイクルプロセスの開発」で、最高賞である「内閣総理大臣賞」（製造・生産プロセス部門）を受賞しました。「内閣総理大臣賞」は、第3回での「環境適合燃料タンク用鋼板エココート®-Sの開発」に続き、連続での受賞となりました。「ものづくり日本大賞」は、日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきた「ものづくり」を、着実に継承し、更に発展させていくため、経済産業省、文部科学省、厚生労働省及び国土交通省の4省連携により、2005年8月に創設され、2年に一度実施されている表彰制度です。毎回、700件程度の応募があり、その中で特に優秀と認められるものに内閣総理大臣賞等与えられます。この名誉ある表彰において、当社グループのものづくり力が高く評価されました。

連結子会社のうち新日鐵住金ステンレス㈱では、平成23年度はFWシリーズ、二相鋼にリソースを重点投入し商品として育成するとともに、他分野では限られたリソースを優先課題に重点投入いたしました。また、同社の「レアメタルを画期的に削減した次世代ステンレス（FWシリーズ）の開発」で内閣総理大臣賞（製品・技術開発部門）を受賞し、上記「リサイクルプロセスの開発」と併せ、新日鐵グループとして最高賞のダブル受賞となりました。

（エンジニアリング事業）

当事業に係る研究開発費は37億円であります。

新日鐵エンジニアリング㈱では、既存事業領域での差別化及び新商品・新事業領域の創出に向けた技術開発を推進しております。製鉄プラント分野では既存商品の拡大展開や先進的製鉄プロセスを目指した開発、環境分野では熔融炉のLCC削減とCO₂排出量削減に向けた開発、エネルギー分野ではJコンビ（下水汚泥燃料化技術）の開発を主に推進しています。海洋分野では海底パイプライン敷設の自動化・高速化・高品質化の開発、建築分野では低炭素化社会のニーズに対応しうる省エネルギー技術の開発に積極的に取り組んでいます。日鉄パイプライン㈱では陸上パイプライン施工のコストダウンや新事業展開のための商品開発に注力しています。

新日鉄エンジニアリング㈱では、建築分野の空間構造用接合用鋼材（建築構造用鍛鋼品 NSEF450）について、建築基準法第37条第二号に基づく国土交通大臣認定を取得し、商品化しました。同商品は、扶桑機工㈱、宮上工業㈱、フジイ工業㈱と共同で新開発した接合用鋼材で、任意形状に対する鍛鋼品の材料認定は、国内で初めてです。鍛造で成形するため、外径600mm以下程度の大きさで球や立方体、円錐、角錐など多様な形状に対応することができ、また、建築分野で用いられる溶接用鋼材を使用しているため、形鋼や鋼管などの部材と溶接接合することや、形鋼や鋼管などと接合するための仕口を鍛造により製作することが可能です。鍛鋼品は、システムトラス「NSトラスシステム」の接合部品として20年以上の実績があり、その技術をベースにした品質の高い鋼材を建築主や設計者に提供することで、安全かつ美しい建築空間の実現に貢献したいと考えています。

（化学事業）

当事業に係る研究開発費は35億円であります。

新日鉄化学㈱では、機能材料分野では、有機EL、高耐熱透明材料「シルプラス®」、UV・熱硬化性機能樹脂材料「エスドリマー」、二層CCL「エスパネックス®」、高機能エポキシ、ディスプレイ材料等を中心とし、コールケミカル事業分野の炭素材新規応用技術等の開発に取り組んでいます。また、基盤強化に加え、LIB電極、インクジェット材料の開発にも注力しています。

（新素材事業）

当事業に係る研究開発費は9億円であります。

新日鉄マテリアルズ㈱では、金属箔、メタル担体、CMPドレッサー、HIP、ボールバンピング、炭素繊維及び複合材、ボンディングワイヤ、ハンダボール、球状フィラー、多結晶シリコン、排ガス浄化触媒、SiC事業化開発の分野に係わる研究開発を推進しました。

当社と㈱日鉄マイクロメタルは、「LSI用高機能銅ボンディングワイヤ（EX1）の開発」で、（財）新技術開発財団より、第44回（平成24年）市村産業賞「本賞」を受賞しました。市村産業賞は、優れた国産技術を開発することで産業分野の発展に貢献・功績した技術開発者を表彰する伝統と権威ある賞であり、鉄鋼メーカーが最上位賞である「本賞」を受賞するのは、44回の同賞の歴史の中で初となります。「EX1」は半導体部材のボンディングワイヤ市場で50年間使用されてきた金ワイヤと同等の性能を、低コストで実現する新型高機能銅ワイヤです。

（システムソリューション事業）

当事業に係る研究開発費は15億円であります。

新日鉄ソリューションズ㈱では、クラウド時代の次世代企業情報システムアーキテクチャの追求、システム開発・運用における生産性及び品質の向上、システム開発・運用における差別化技術の強化などの研究開発を行っています。

（全社共通研究）

全社共通研究費は34億円であります。

研究開発費には、当社技術開発本部で行っている解析基盤技術、計算科学などの全社共通研究費が含まれています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、工事損失引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金、特別修繕引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当期の連結売上高は、4兆909億円と前期に比べ188億円の減収となり、連結営業利益は対前期862億円減の793億円、連結経常利益は対前期833億円減の1,430億円、連結当期純利益は対前期347億円減の584億円となり、前期に比べ減収・減益となりました。また、中核事業である製鉄事業の全体に占める割合は、売上高で85%となっております。

当期の連結経常利益は、製鉄事業において、主原料価格等の大幅な引き上げに伴うコスト悪化があり、最大限のコスト改善を実施したものの、対前期で831億円の減益となりました。製鉄以外の各事業分野につきましては、合計で32億円の減益となり、全体としては833億円の減益となりました。

(3) 当期末の財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましても、当期の経営成績と同様、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 次期（平成24年度）の見通し

次期（平成24年度）の業績見通しにつきましても、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(注) 上記次期の見通しには、本報告書提出日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形・無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製鉄事業	262,318百万円	2%減
エンジニアリング事業	6,644 "	24%増
都市開発事業	1,178 "	4% "
化学事業	5,693 "	1% "
新素材事業	3,703 "	28%減
システムソリューション事業	6,316 "	11% "
計	285,854 "	3%減
調整額	△4,106 "	—
合計	281,748 "	2%減

製鉄事業においては、厳しい収益環境下、設備支出最適化の観点から、不急の投資については慎重に判断しつつ、安全・環境・防災（設備保全、基盤整備）等、製造実力の再構築に関わる投資について順次実施致しております。また、グローバルな大競争時代の到来に対し、コア競争力を強化する収益改善投資及びグローバルハイエンド戦略としての高級鋼製造についても設備対策を講じていきます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業 員数 (人)
本社等 (東京都 千代田区 等)	製鉄	12,040	2,004	1,112	2,187	16,898	[989,905]	356	23,726	58,326	2,254
八幡製鐵所 (福岡県 北九州市 戸畑区)	"	29,945	30,084	96,689	1,706	42,792	[14,940,815] (19,377)	128	11,872	213,220	2,861
室蘭製鐵所 (北海道 室蘭市)	"	7,653	6,966	19,509	775	3,576	[8,075,223] (19,025)	4	2,511	40,996	584
釜石製鐵所 (岩手県 釜石市)	"	3,931	1,322	5,068	207	3,351	[3,438,522] (5,037)	-	440	14,322	223
広畑製鐵所 (兵庫県 姫路市)	"	16,394	11,669	48,693	1,362	9,070	[6,321,394]	44	4,686	91,920	1,286
大分製鐵所 光鋼管工場 (山口県 光市)	"	1,093	205	5,407	100	411	[821,370]	718	519	8,456	245
名古屋 製鐵所 (愛知県 東海市)	"	34,971	25,976	140,160	2,762	13,237	[6,432,284] (491)	333	20,359	237,803	2,994
堺製鐵所 (大阪府 堺市堺区)	"	4,403	4,597	8,653	254	12,780	[1,406,310]	-	1,393	32,082	332
君津製鐵所 (千葉県 君津市)	"	55,845	42,109	149,284	2,335	66,485	[12,191,609] (14,519)	1,005	25,351	342,416	3,510
大分製鐵所 (大分県 大分市)	"	25,964	18,606	155,039	1,643	12,580	[7,152,776] (9,856)	93	10,075	224,002	1,753
東京製造所 (東京都 板橋区)	"	532	201	1,499	27	46	[116,171]	6	174	2,487	116
計		192,777	143,743	631,118	13,365	181,230	[61,886,379] (68,305)	2,689	101,110	1,266,035	16,158

- (注) 1 土地[面積㎡]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表している。
2 本社等の欄には、技術開発本部、支店・営業所及び海外事務所を含む。
3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日鉄住金鋼板㈱	本社 (東京都中央区)	製鉄	51	-	-	79	-	[-]	10	1	141	89
〃	西日本製造所 (兵庫県尼崎市等)	〃	4,348	281	3,117	215	6,050	[269,085] (18,421)	56	117	14,184	441
〃	船橋製造所 (千葉県船橋市)	〃	729	213	2,225	123	7,780	[168,525]	2	449	11,521	228
〃	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	〃	6	-	-	3	-	[-]	1	-	10	16
北海製鉄㈱	本店 (北海道室蘭市)	製鉄	2,417	1,777	23,097	20	-	[-]	-	2,825	30,136	243
大阪製鐵㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	製鉄	20	3	-	26	-	[-] (702)	-	-	50	41
〃	大阪恩加島工場 (大阪府大阪市大正区)	〃	631	162	1,055	167,078	4,933	[88,698] (6,190)	-	132	6,813	104
〃	堺工場 (大阪府堺市堺区)	〃	2,077	525	4,907	356	17,093	[170,117] (29,377)	-	125	25,086	145
〃	西日本熊本工場 (熊本県宇土市)	〃	1,209	149	1,372	74	2,094	[161,402] (4,146)	-	41	4,941	136
日鐵住金建材㈱	本社等 (東京都江東区等)	製鉄	720	17	41	0	825	[58,440]	117	340	2,061	358
〃	仙台製造所 (宮城県仙台市宮城野区)	〃	954	33	290	0	1,024	[116,332]	4	1	2,308	62
〃	君津鋼板工場 (千葉県君津市)	〃	644	33	183	-	6	[7,138]	23	-	891	65
〃	野木製造所 (栃木県下都賀郡)	〃	1,146	42	547	-	125	[148,054]	8	1	1,870	58
〃	大阪製造所 (大阪府高石市)	〃	983	76	606	0	95	[97,868]	14	15	1,791	69
〃	尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	〃	8	-	19	-	-	[-] (42,611)	8	-	37	30
〃	広畑製造所 (兵庫県姫路市広畑区)	〃	548	19	1,340	6	-	[-]	20	31	1,967	82
〃	豊前NX工場 (福岡県豊前市)	〃	295	16	151	0	128	[126,080]	0	-	593	30

(平成24年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物	構築物	機械及び装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
太平工業㈱	本社等 (東京都千代田区等)	製鉄	847	15	204	129	2,961	[796,525] (2,275)	15	2,954	6,767	345
〃	八幡支店 (北九州市八幡東区)	〃	737	205	494	75	2,110	[48,785] (32,430)	15	406	4,044	475
〃	大分支店 (大分県大分市)	〃	1,155	19	1,544	164	973	[18,966] (165)	3	43	3,904	824
〃	光支店 (山口県光市)	〃	89	4	1	5	569	[13,788] (379)	2	-	673	91
〃	広畑支店 (兵庫県姫路市広畑区)	〃	621	128	560	60	3,638	[55,790] (881)	14	97	5,121	1,014
〃	堺支店 (大阪府堺市堺区)	〃	48	1	23	11	439	[2,786] (2,112)	0	-	524	135
〃	東海支店 (愛知県東海市)	〃	1,287	146	1,333	127	2,452	[30,635] (8,567)	21	136	5,504	1,274
〃	君津支店 (千葉県君津市)	〃	1,676	17	915	35	1,922	[46,361] (4,488)	4	190	4,763	609
〃	室蘭支店 (北海道室蘭市)	〃	275	5	87	10	298	[16,268]	17	-	694	205
新日鐵住 金ステン レス㈱	本社等 (東京都千代田区等)	製鉄	48	-	-	53	-	[-]	-	-	101	155
〃	光製造所 (山口県光市)	〃	3,214	4,014	10,868	515	592	[1,452,049]	2,504	2,258	23,965	771
〃	鹿島製造所 (茨城県鹿嶋市)	〃	1,951	156	3,638	67	5,390	[225,389]	-	47	11,249	205
〃	八幡製造所 (福岡県北九州市八幡東区)	〃	1,565	440	9,306	224	151	[280,621]	-	234	11,920	169
日鐵物流㈱	本社等 (東京都中央区等)	製鉄	2,388	140	379	802	222	[1,388]	0	117	4,051	242
〃	日鐵物流君津㈱(千葉県君津市)	〃	4,172	144	1,393	1,842	2,974	[10,535]	12	131	10,672	1,228
〃	日鐵物流名古屋㈱(愛知県東海市)	〃	1,820	166	860	448	131	[16,966]	-	119	3,546	351
〃	日鐵物流広畑㈱(兵庫県姫路市広畑区)	〃	775	165	232	656	43	[6,875]	-	38	1,911	270
〃	日鐵物流大分㈱(大分県大分市)	〃	412	8	476	1,056	107	[25,233]	-	0	2,061	348

(平成24年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
日鐵住金溶 接工業㈱	本社等 (東京都 江東区等)	製鉄	651	8	668	17	368	[5, 373] (1, 081)	30	0	1, 745	141
〃	千葉工場習 志野地区 (千葉県習志 野市)	〃	300	36	504	10	4, 984	[99, 335]	28	4	5, 868	206
〃	千葉工場柏 地区 (千葉県柏 市)	〃	270	35	298	9	5, 850	[58, 391]	9	3	6, 476	63
〃	光工場 (山口県光 市)	〃	371	43	1, 349	38	1, 158	[53, 662]	6	0	2, 968	178
東海共同発 電㈱	本 店、名 古 屋発電所 (愛知県 東海市)	製鉄	453	306	2, 664	42	-	[34, 470]	-	4	3, 469	33
広畑共同発 電㈱	本店 (兵庫県 姫路市)	製鉄	786	619	1, 228	-	-	[-]	-	-	2, 633	-
新日鉄エン 지니어リン グ㈱	本社等 (東京都 品川区等)	エンジニ アリング	1, 504	7	1, 093	338	190	[45, 676]	73	337	3, 542	2, 622
〃	北九州技術セ ンター (福岡 県北九州市戸 畑区)	〃	3, 653	325	110	446	157	[208, 259]	10	-	4, 701	615
㈱新日鉄都 市開発	本社等 (東京都 中央区等)	都市開発	14, 007	155	44	113	38, 363	[696, 760]	2	615	53, 302	522
〃	関西支店 (大阪府 大阪市 北区等)	〃	1, 370	303	2	1	2, 009	[903]	-	2	3, 690	18
〃	九州支店 (福岡県 北九州市 八幡東区等)	〃	4, 055	40	3	3	2, 450	[250, 872] (2, 493)	8	-	6, 562	14
新日鉄化学 ㈱	本社等(東京 都千代田区 等)	化学	669	76	5	101	10, 283	[341, 523]	-	-	11, 134	254
〃	九州製造所 (福岡県北九 州市戸畑区)	〃	4, 373	1, 604	4, 351	213	4, 883	[170, 954] (88)	-	40	15, 464	344
〃	木更津管理 室(千葉県 木更津市等)	〃	3, 161	58	255	33	664	[14, 849]	-	18	4, 189	133
新日鉄マテ リアルズ㈱	本社 (東京都 千代田区)	新素材	64	-	-	5	-	[-]	-	22	92	44
〃	金属箔工場 (山 口 県 光 市)	〃	853	-	1, 143	9	-	[-]	-	-	2, 005	63
〃	㈱日鉄マイ クロメタル (埼玉県入 間市等)	〃	180	242	891	112	82	[5, 743] (3, 672)	-	17	1, 527	103
新日鉄ソ リューシ ョンズ㈱	本社等 (東 京 都 中 央区等)	システム ソリュー ション	688	132	0	911	-	[-]	853	*	2, 586	2, 415
〃	データセン ター (東 京 都 板 橋区等)	〃	6, 954	28	-	1, 833	2, 777	[10, 728]	-	*	11, 593	-

(注) 1 土地[面積㎡数]の欄中()内は、連結会社以外の者から貸借中のものであり外数で表している。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

3 新日鉄ソリューションズ㈱の建設仮勘定(*)は、本社等・データセンターの合計で4,162百万円である。

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業 員数 (人)
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Rayong工場 (Rayong, Thailand)	製鉄	1,333	117	22,928	618	1,791	[414,900]	-	578	27,367	789

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、厳しい収益環境下において、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は策定中ですが、これは自己資金を中心に充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 君津製鐵所	千葉県 君津市	製鉄	第2高炉	40,000	9,000	自己資金	平成22年3 月	平成24年 度第1四 半期 *	4,500m ³
当社 八幡製鐵所	福岡県 北九州市	製鉄	第4高炉	34,000	-	自己資金	平成24年3 月	平成26年 度第1四 半期	5,000m ³

* 平成24年5月に改修工事が完了し、稼働を再開した。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県 東海市	製鉄	第5コークス 炉設備	60,000	7,600	自己資金	平成22年3 月	平成25年3 月	100万t/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,917,077,000
計	9,917,077,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,806,980,977	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券 取引所	完全議決権株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,806,980,977	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年11月9日に当社が100%出資子会社“NS Preferred Capital Limited”を割当先として発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権については、平成24年1月13日に行使期間が満了し、平成24年1月14日に消滅しました。

平成24年3月31日現在において該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年12月27日 (注)	—	6,806,980	—	419,524	1,735	111,532

(注) 平成17年12月27日付で、日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社にするために株式交換を行い、新株の発行に代えて自己株式を日鐵物流(株)株式1株につき1.585株、製鐵運輸(株)株式1株につき29.822株割当。受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものである。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	5	239	101	3,202	578	172	363,423	367,720	－
所有株式数 （単元）	315	2,369,567	62,964	1,186,006	1,156,426	813	2,005,446	6,781,537	25,443,977
所有株式数 の割合（％）	0.01	34.94	0.93	17.49	17.05	0.01	29.57	100	－

- (注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に504,087単元、「単元未満株式の状況」の欄に411株含まれている。
 なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は504,084,411株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に44単元及び「単元未満株式の状況」の欄に736株含まれている。
- 3 単元未満株式のみを有する株主数は、39,784人である。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	706,139	10.4
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4-5-33	287,613	4.2
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジトリ ー(常任代理人 シティバンク 銀行(株))	韓国・ソウル (東京都品川区東品川2-3-14)	238,352	3.5
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	226,738	3.3
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	219,612	3.2
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,600	2.7
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	152,742	2.2
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	139,002	2.0
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	134,637	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	豪州・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	117,286	1.7
計	—	2,404,725	35.3

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式である。
- 2 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式22,350千株(持株比率0.3%)を退職給付信託設定している。また、同社から、平成24年1月20日にみずほフィナンシャルグループは当社株式327,576千株(持株比率4.8%)を保有している旨の金融商品取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領している。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から、平成23年11月7日に三井住友トラスト・ホールディングスグループは当社株式342,288千株(持株比率5.0%)を保有している旨の金融商品取引法の定めに基づく大量保有報告書(写)を受領している。また、同社から、平成24年4月18日に同グループは当社株式370,606千株(持株比率5.4%)を保有している旨の金融商品取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領している。
- 4 上記の他、当社所有の自己株式504,084,411株(持株比率7.4%)がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 526,390,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,255,147,000	6,255,147	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 25,443,977	—	—
発行済株式総数	6,806,980,977	—	—
総株主の議決権	—	6,255,147	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式504,084,000株、相互保有株式22,306,000株(退職給付信託に拠出されている当社株式3,627,000株を含む)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式44,000株(議決権44個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式3,000株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には以下の自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の株式736株が含まれている。
 当社411株、黒崎播磨㈱925株、日鐵商事㈱10株、㈱スチールセンター410株、㈱テツゲン73株、大同商運㈱585株、㈱サンユウ500株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社 (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内2-6-1	504,084,000	—	504,084,000	7.40
NSユニテッド海運㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	6,200,000	—	6,200,000	0.09
黒崎播磨㈱	北九州市八幡西区東浜町1-1	277,000	—	277,000	0.00
大和製罐㈱	東京都中央区日本橋2-1-10	8,087,000	—	8,087,000	0.12
日鐵商事㈱	東京都千代田区大手町2-2-1	1,564,000	—	1,564,000	0.02
光和精鉱㈱	東京都中央区日本橋2-16-13	100,000	—	100,000	0.00
㈱スチールセンター	東京都千代田区内神田2-3-4	129,000	—	129,000	0.00
㈱テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000	—	963,000	0.01
㈱エヌテック	東京都中央区八丁堀3-12-8	723,000	—	723,000	0.01
西部タンカー㈱	東京都中央区日本橋浜町2-17-8	25,000	—	25,000	0.00
大同商運㈱	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	1,000	—	1,000	0.00
㈱サンユウ	枚方市春日北町3-1-1	610,000	—	610,000	0.01
計		522,763,000	—	522,763,000	7.68

- (注) 1 上記の他に、退職給付信託に拠出されている当社株式3,627,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)526,390,000株である。
- 2 上記の他に、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式3,000株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	68,536	15,679,712
当期間における取得自己株式	9,538	1,946,756

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	24,975	12,783,432	—	—
保有自己株式数	504,084,411	—	504,093,949	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当につきましては、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）につきましては、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

第87期の剰余金の配当につきましては、第2四半期末（中間期末）剰余金の配当は、平成23年10月26日開催の取締役会において、上記方針に従い、1株につき1円50銭を行うことを決議しました。期末の剰余金配当につきましては、平成24年6月26日開催の第88回定時株主総会において、1株につき1円（年間配当金としては2円50銭、連結配当性向26.9%）を決議致しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	9,454	1.5
平成24年6月26日 第88回定時株主総会決議	6,302	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	964	705	407	375	270
最低(円)	427	233	264	192	165

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	228	206	203	205	245	243
最低(円)	195	165	184	182	186	215

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 村 明 夫	昭和15年11月2日生	昭和38年4月富士製鐵㈱入社、当社販売総括部長等を経て、平成5年6月当社取締役、同9年4月当社常務取締役、同12年4月当社代表取締役副社長、同15年4月当社代表取締役社長、同20年4月当社代表取締役会長現在に至る	(注) 1	342
代表取締役 社長		宗 岡 正 二	昭和21年5月3日生	昭和45年4月当社入社、当社秘書部長等を経て、平成11年6月当社取締役、同15年4月当社常務取締役、同17年4月当社代表取締役副社長、同20年4月当社代表取締役社長現在に至る	(注) 1	250
代表取締役 副社長	武漢ブリキプロジェクト班 長	谷 口 進 一	昭和24年3月16日生	昭和47年4月当社入社、当社財務部長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同19年6月当社常務取締役、同21年4月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	215
代表取締役 副社長		進 藤 孝 生	昭和24年9月14日生	昭和48年4月当社入社、当社経営企画部長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社副社長執行役員、同21年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	109
代表取締役 副社長	ウジミナスプロジェクト班 長	岩 城 正 和	昭和24年3月20日生	昭和47年5月当社入社、当社広畑製鐵所副所長等を経て、平成15年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同19年4月当社常務執行役員、同22年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	188
代表取締役 副社長	技術開発本部長	勝 山 憲 夫	昭和24年5月3日生	昭和50年4月当社入社、当社広畑製鐵所長等を経て、平成17年6月当社取締役、同18年6月当社執行役員、同21年4月当社常務執行役員、同23年4月当社副社長執行役員、同23年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	115
代表取締役 副社長		樋 口 眞 哉	昭和28年11月12日	昭和51年4月当社入社、当社海外事業企画部長等を経て、平成19年4月当社執行役員、同22年4月当社常務執行役員、同23年6月当社常務取締役、同24年6月当社代表取締役副社長現在に至る	(注) 1	84
常務取締役	上海宝山冷延・CGLプロジェクト班 長	太 田 克 彦	昭和28年6月30日	昭和52年4月当社入社、当社経営企画部部長等を経て、平成19年4月当社執行役員、同23年4月当社常務執行役員、同23年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	108
常務取締役		明 賀 孝 仁	昭和30年1月15日	昭和52年4月当社入社、当社建材事業部堺製鐵所形鋼部長等を経て、平成19年4月当社執行役員、同23年4月当社常務執行役員、同23年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	77
常務取締役		佐 久 間 総 一 郎	昭和31年2月15日	昭和53年4月当社入社、当社総務部部長等を経て、平成21年4月当社執行役員、同24年4月当社常務執行役員、同24年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	18
常務取締役	薄板事業部長、棒線事業部長、鋼管事業部長、インドC.A.P.L.プロジェクト班 長	佐 伯 康 光	昭和30年5月8日	昭和54年4月当社入社、当社薄板事業部自動車鋼板営業部長等を経て、平成21年4月当社執行役員、同24年6月当社常務取締役現在に至る	(注) 1	7
常任監査役 (常勤)		田 邊 俊 秀	昭和25年7月9日生	昭和50年4月当社入社、当社総務部コーポレートリスクマネジメント部長等を経て、平成20年6月当社監査役(常勤)、同24年6月当社常任監査役(常勤)現在に至る	(注) 2	145
監査役 (常勤)		末 続 博 友	昭和28年12月30日生	昭和52年4月当社入社、当社業務プロセス改革推進部長等を経て、平成21年4月当社執行役員、同24年4月当社常務執行役員、同24年6月当社監査役(常勤)現在に至る	(注) 2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		三 木 繁 光	昭和10年4月4日生	昭和33年4月株式会社三菱銀行入行、平成13年4月㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長、同16年6月㈱東京三菱銀行取締役会長、同年6月㈱三菱東京フィナンシャル・グループ取締役、同17年10月合併により㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役、同18年1月㈱三菱東京ＵＦＪ銀行取締役会長、同20年4月㈱三菱東京ＵＦＪ銀行相談役、同22年4月㈱三菱東京ＵＦＪ銀行特別顧問現在に至る、平成17年6月当社監査役現在に至る	(注) 3	10
監査役 (社外監査役)		木 藤 繁 夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月東京地方検察庁検事、平成13年5月広島高等検察庁検事長、同14年10月東京高等検察庁検事長、平成15年10月弁護士登録、牛島総合法律事務所入所現在に至る、同18年6月当社監査役現在に至る	(注) 4	10
監査役 (社外監査役)		草 刈 隆 郎	昭和15年3月13日生	昭和39年4月日本郵船㈱入社、平成16年4月同社代表取締役会長経営委員、同18年4月同社代表取締役会長・会長経営委員、同21年4月同社取締役・相談役、同22年6月同社相談役現在に至る、同21年6月当社監査役現在に至る	(注) 3	10
計						1,729

- (注) 1 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、谷口進一氏は、住友金属工業株式会社との合併の効力発生日の前日（平成24年9月30日）をもって辞任する予定である。
- 2 任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。なお、三木繁光氏は、住友金属工業株式会社との合併の効力発生日の前日（平成24年9月30日）をもって辞任する予定である。
- 4 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の三木繁光氏、木藤繁夫氏及び草刈隆郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、平成24年6月26日開催の第88回定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の取締役会により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

新任代表取締役

樋口 眞哉（代表取締役副社長）

※生年月日、所有株式数、主要略歴につきましては、上記表に記載のとおりです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

当社は、新日鐵グループとしての「企業理念」に沿って、この体制のもと活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

新日鐵グループ企業理念

<基本理念>

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

<経営理念>

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
 2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
 3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
 4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。
- 以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

会社の機関の内容及び内部統制・リスク管理体制の整備の状況

① 会社の機関（経営管理体制）

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は11名（なお、社外取締役は選任しておりません。）、監査役は5名（なお、社外監査役を3名選任しております。）であります。（注）

（注）当社は、取締役については15名以内、監査役については7名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会において業務執行決定を行うことによる経営効率の向上と、強い監査権が付与された監査役による経営監視・監督機能の充実を図ることが適切であると判断しています。

とりわけ、当社の監査役会は、企業経営者、法曹等、多様な分野出身の社外監査役（3名）と、様々な当社業務経験を持つ常勤監査役（2名）とによって構成されており、各監査役は取締役会等において積極的に意見を表明するとともに、取締役の職務執行の監査を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

また、当社の各社外監査役は、各々の分野において培われた高い識見、豊富な経験等から、監査役として株主各位の負託に充分応え得る人物であると判断し、選任しています。

当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、以下の記載のとおりであります。

・三木社外監査役

同氏は、当社の主要な借入先のひとつである株式会社三菱東京UFJ銀行の出身者ですが、当社の借入総額に占める同行からの借入額の割合は1割未満であります。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・木藤社外監査役

同氏は、過去に検察官の職にあり、現在は弁護士の職にあります。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

・草刈社外監査役

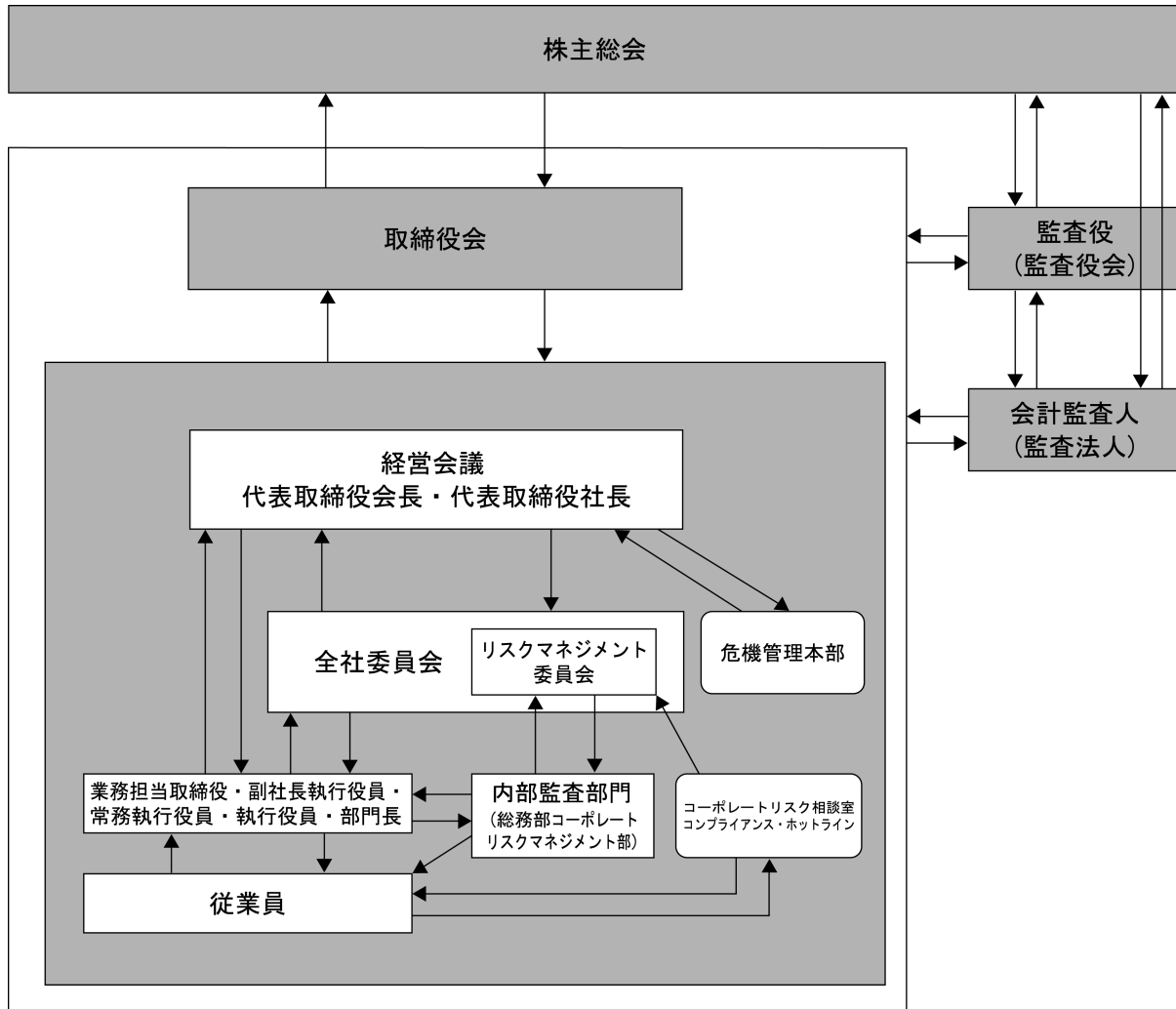
同氏は、当社の輸入原料輸送の委託先のひとつである日本郵船株式会社の出身者ですが、当社の原料調達・輸送に係る費用に占める同社との取引額は僅少であります。

当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は設けておりませんが、これまでの監査活動実績、現在の地位、上記関係等に鑑みると、各社外監査役は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、全員を国内の各金融商品取引所に対し、独立役員として届出を行い、当該届出は受理されております。

以上により、当社は、経営効率の向上と経営の健全性の維持・強化を図っています。

② 当社における会社の機関・内部統制等の関係（→は報告、指示、監査、選任等を意味する。）



③ 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、会長・社長・副社長等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計19の全社委員会を設置しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長の下、業務担当取締役、副社長執行役員・常務執行役員・執行役員、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めるとともに、後述する内部監査体制のもとで、法令・規定違反の防止に万全を期しております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、財務会計基本規程を中心とする社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確認するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、本社財務部門及び内部監査部門（総務部コーポレートリスクマネジメント部）を中心に、当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

なお、経営の透明性を確保する観点から、従前よりIR活動やウェブサイト等を通じた情報発信を行うなど、適時・的確な情報開示に努めております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージ、定期的な法務教育等を通じて全社員に徹底を図っております。

『モノづくり』企業であり多くの製造現場等を持つ当社は、伝統的に現場重視のライン自主管理思想が定着していることから、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反行為又は法令適合性に疑義のある行為を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告する義務を負っています。

内部監査につきましては、総務担当副社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、監査役とも情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に日々努めております。また、いわゆる内部通報システムとして、「コーポレートリスク相談室」及び弁護士事務所による通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、当社社員、派遣社員、請負・購買契約先社員及びグループ会社社員等並びにそれらの家族から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付けております。

なお、当社グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化する観点から、各グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。平成18年4月より総務部内に専任組織「コーポレートリスクマネジメント部（兼務者含め12名配置）」を設置し、内部監査とリスク対応力の充実を図っております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とし、担当取締役の他、監査役及び顧問弁護士等をメンバーに加えて「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

監査役は、事故・事件の未然防止に努めると共に、各部門・グループ会社の内部統制システムの継続的改善に資することを目指して、監査役会が定めた監査基準に準拠し、監査の方針及び計画等に沿って、「内部統制システムの整備・運用状況」、「経営諸施策の推進状況」を重点監査項目とした監査を実施しております。また、各監査役は、取締役や使用人等からその職務の執行状況について説明を求めるとともに、重要な会議等への出席や製鉄所等への実地調査を実施し、適宜意見を述べております。また、グループ会社監査役と連絡会等を通じた意見交換を行いながらグループ全体の監査品質向上にも努めております。当社の監査役会は、様々な当社業務経験を持つ常勤監査役に加え、経験・見識が豊富な様々な分野出身の社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

また、代表取締役並びに各部門管掌役員と適宜意見交換を行い、執行部門に対して監査役としての意見を表明しております。なお、監査役専任スタッフとして4名が配置されております。

会計監査につきましては、当期においては、有限責任 あずさ監査法人が会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を担当致しました。業務執行をした公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）

公認会計士 柳澤秀樹、公認会計士 森 俊哉、公認会計士 俵 洋志

柳澤秀樹氏、森 俊哉氏及び俵洋志氏の当社に対する継続監査年数は7年以内であります。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、財務部門と内部監査部門は共同で内部統制システムを整備・運用しており、適宜、会計監査人と協議しながらその継続的改善を図っております。

社外監査役と常勤監査役で構成される監査役会は、財務部門・内部監査部門及び会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。

「内部統制システムの基本方針」につきましては、業務の適正を確保するための体制として取締役会において次のとおり決議しております。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては、当該リスク管理担当部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」を直ちに招集し、必要な対応を行う。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各部門長等が遂行する。また、組織規程・業務規程において各部門長の権限・責任を明確化するとともに、必要な業務手続き等を定める。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。総務部門は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各部門長は、自部門及び主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに総務部門に報告する。

総務部門にコーポレートリスクマネジメント部を設置し、同部は、内部統制基本規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、総務担当副社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実する。

⑥当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「新日鐵グループ企業理念」「新日鐵グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、部門長及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、各グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

コーポレートリスクマネジメント部は、各リスク管理担当部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

⑦監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

総務部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、事務局員は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事部門は、監査役との協議を要するものとする。

なお、当社は、「新日鐵グループ企業理念」及び「新日鐵グループ社員行動指針」において、社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けることを掲げるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当要求等には一切応じないことを旨とした社内規程を定め、これに基づく社内体制を整えております。

具体的には、当社内に統括部署及び総括責任者・渉外監理担当者を設置し、各部門の役割と連絡体制を明確にするとともに、警察等との平素からの連携や、当社グループ内での情報提供・社内研修を実施するなどの啓蒙活動に努めております。

④ 役員報酬

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数	区分	報酬等の総額
取締役	14	月例報酬	828,022,500
監査役	8	月例報酬	176,610,000
内、社外監査役	5	月例報酬	41,240,000
合計	22	月例報酬	1,004,632,500

(注) 上記には、平成23年6月24日開催の第87回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位 円)

氏名	役員区分	会社区分	区分	連結報酬等の総額
三村 明夫	取締役	当社	月例報酬	137,880,000
宗岡 正二	取締役	当社	月例報酬	137,880,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

ハ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

a 方針の内容

(a) 月例報酬

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を決定し、これを当社の連結及び単独の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で定められた限度額の範囲で月例報酬の配分(具体的な報酬額の決定)を行うこととしております。

(b) 賞与

当年度について相当額の剰余金の配当を行うことが見込まれる場合であって、当社の連結及び単独の業績が一定水準を満たしている場合、当該剰余金の配当額に一定比率を乗じた取締役賞与及び監査役賞与の支給に係る議案を株主総会に提出することとしております。

各取締役及び各監査役への賞与の配分は、それぞれ月例報酬の配分比率に準じるものとしております。

b 方針の決定方法

各取締役への月例報酬及び賞与の配分に関する方針並びに取締役及び監査役への賞与の支給に係る議案の提出に係る方針については取締役会決議により、各監査役への月例報酬及び賞与の配分に係る方針については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は平成18年6月をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しております。

⑤ 社外監査役との間の責任限定契約

当社は、会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を、各社外監査役との間で締結しております。

⑥ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 380 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 441,316 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	451,761,720	84,027	事業活動の円滑な推進
トヨタ自動車(株)	15,025,178	50,334	事業活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	10,080,000	31,500	事業活動の円滑な推進
(株)神戸製鋼所	107,345,000	23,186	事業活動の円滑な推進
大同特殊鋼(株)	44,298,600	20,953	事業活動の円滑な推進
日新製鋼(株)	91,242,000	16,332	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350,000	13,574	事業活動の円滑な推進
スズキ(株)	5,469,531	10,167	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	4,236,000	9,780	事業活動の円滑な推進
ユニプレス(株)	5,181,000	8,610	事業活動の円滑な推進
パナソニック(株)	8,084,900	8,553	事業活動の円滑な推進
愛知製鋼(株)	15,314,201	7,703	事業活動の円滑な推進
東海旅客鉄道(株)	11,105	7,318	事業活動の円滑な推進
三菱重工業(株)	18,087,000	6,909	事業活動の円滑な推進
(株)小松製作所	2,272,982	6,421	事業活動の円滑な推進
東邦チタニウム(株)	3,000,000	6,378	事業活動の円滑な推進
山九(株)	14,400,400	5,731	事業活動の円滑な推進
日鉄鉱業(株)	12,379,600	5,162	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	1,113,400	5,149	事業活動の円滑な推進
(株)東芝	11,907,000	4,846	事業活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,831,900	4,737	事業活動の円滑な推進
古河スカイ(株)	18,700,000	4,525	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	2,897,250	4,319	事業活動の円滑な推進
(株)不動テトラ	23,062,520	4,174	事業活動の円滑な推進
丸一鋼管(株)	2,000,500	4,111	事業活動の円滑な推進
東京製綱(株)	11,504,640	3,600	事業活動の円滑な推進
第一生命保険(株)	28,130	3,530	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	10,456,000	35,027	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業(株)	10,080,000	31,500	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
日本パーカライジング(株)	2,664,000	3,055	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(注) 2 特定投資株式の(株)不動テトラ、丸一鋼管(株)、東京製綱(株)及び第一生命保険(株)並びにみなし保有株式の日本パーカライジング(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属工業(株)	451,761,720	75,444	事業活動の円滑な推進
トヨタ自動車(株)	15,032,178	53,664	事業活動の円滑な推進
本田技研工業(株)	10,080,000	31,701	事業活動の円滑な推進
大同特殊鋼(株)	44,298,600	25,383	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350,000	14,564	事業活動の円滑な推進
(株)神戸製鋼所	107,345,000	14,384	事業活動の円滑な推進
ユニプレス(株)	5,181,000	13,268	事業活動の円滑な推進
日新製鋼(株)	91,242,000	12,682	事業活動の円滑な推進
スズキ(株)	5,469,531	10,813	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	4,236,000	8,133	事業活動の円滑な推進
東海旅客鉄道(株)	11,105	7,573	事業活動の円滑な推進
三菱重工業(株)	18,087,000	7,252	事業活動の円滑な推進
愛知製鋼(株)	15,314,201	6,539	事業活動の円滑な推進
パナソニック(株)	8,232,790	6,265	事業活動の円滑な推進
東日本旅客鉄道(株)	1,113,400	5,800	事業活動の円滑な推進
(株)小松製作所	2,272,982	5,361	事業活動の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,831,900	4,988	事業活動の円滑な推進
古河スカイ(株)	18,700,000	4,955	事業活動の円滑な推進
日鉄鉱業(株)	12,379,600	4,914	事業活動の円滑な推進
山九(株)	14,400,400	4,665	事業活動の円滑な推進
(株)東芝	11,907,000	4,334	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	2,897,250	3,931	事業活動の円滑な推進
東邦チタニウム(株)	3,000,000	3,909	事業活動の円滑な推進
丸一鋼管(株)	2,000,500	3,864	事業活動の円滑な推進
(株)不動テトラ	23,062,520	3,620	事業活動の円滑な推進
いすゞ自動車(株)	7,257,000	3,519	事業活動の円滑な推進
第一生命保険(株)	28,130	3,215	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	10,456,000	37,327	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
本田技研工業(株)	10,080,000	31,701	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
日本パーカライジング(株)	2,664,000	3,268	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して いない。
- (注) 2 特定投資株式の三井物産(株)、東邦チタニウム(株)、丸一鋼管(株)、(株)不動テトラ、いすゞ自動車(株)及び第一生命保険(株)並びにみなし保有株式の日本パーカライジング(株)は、貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

- ハ 純投資目的で保有する株式について
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	104,750,000	11,600,000	103,375,000	53,756,000
連結子会社	492,237,500	9,305,000	531,350,000	17,000,000
計	596,987,500	20,905,000	634,725,000	70,756,000

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、当社と住友金属工業(株)との経営統合に係る財務・税務デューデリジェンス業務に対する報酬として83百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザリー業務等の対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関するアドバイザリー業務等の対価であり、国際財務報告基準（I F R S）へのコンバージョンを目的とした指導・助言業務についての対価を含みます。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 72,760	※1 53,878
受取手形及び売掛金	※1 459,906	※1, ※6 442,621
有価証券	10,186	11,912
たな卸資産	※1, ※2 929,284	※1, ※2 947,534
繰延税金資産	76,261	57,715
その他	※1 163,629	※1 190,448
貸倒引当金	△1,453	△594
流動資産合計	1,710,575	1,703,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,687,890	1,715,754
減価償却累計額	△1,187,938	△1,217,697
建物及び構築物（純額）	※1 499,951	※1 498,057
機械装置及び運搬具	5,336,834	5,374,029
減価償却累計額	△4,456,424	△4,565,469
機械装置及び運搬具（純額）	※1 880,409	※1 808,559
工具、器具及び備品	192,146	198,233
減価償却累計額	△166,282	△172,306
工具、器具及び備品（純額）	※1 25,863	※1 25,926
土地	※1 326,602	※1 326,626
リース資産	19,514	17,799
減価償却累計額	△10,104	△10,529
リース資産（純額）	9,409	7,270
建設仮勘定	76,146	149,424
有形固定資産合計	※4 1,818,384	※4 1,815,866
無形固定資産		
特許権及び利用権	21,137	23,932
ソフトウェア	19,986	29,913
のれん	20,779	15,713
リース資産	707	461
無形固定資産合計	※4 62,611	※4 70,020
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3, ※5 1,223,810	※1, ※3, ※5 1,112,084
長期貸付金	※1 22,481	※1 18,622
繰延税金資産	47,265	81,053
その他	※3 120,727	※3 127,655
貸倒引当金	△4,994	△4,109
投資その他の資産合計	1,409,289	1,335,307
固定資産合計	3,290,285	3,221,195
資産合計	5,000,860	4,924,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,592	※6 471,663
短期借入金	※1 310,150	※1 277,424
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
1年内償還予定の社債	—	55,000
リース債務	2,969	2,947
未払費用	237,247	235,224
未払法人税等	24,783	22,514
工事損失引当金	4,504	3,522
災害損失引当金	19,131	3,290
その他	※1 250,959	※1 264,624
流動負債合計	1,358,338	1,336,211
固定負債		
社債	385,065	380,073
長期借入金	※1 602,480	※1 615,255
リース債務	5,185	3,811
繰延税金負債	36,719	23,113
土地再評価に係る繰延税金負債	※5 12,471	※5 10,826
退職給付引当金	155,760	153,293
役員退職慰労引当金	4,705	4,931
特別修繕引当金	21,983	18,003
その他	37,224	31,846
固定負債合計	1,261,596	1,241,155
負債合計	2,619,935	2,577,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,553	114,546
利益剰余金	1,522,786	1,552,826
自己株式	△262,524	△262,573
株主資本合計	1,794,340	1,824,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,783	70,834
繰延ヘッジ損益	△3,099	△1,698
土地再評価差額金	※5 11,523	※5 12,770
為替換算調整勘定	△46,748	△77,327
その他の包括利益累計額合計	66,459	4,578
少数株主持分	※5 520,126	※5 518,440
純資産合計	2,380,925	2,347,343
負債純資産合計	5,000,860	4,924,711

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	4,109,774	4,090,936
売上原価	※1, ※3 3,624,987	※1, ※3 3,678,639
売上総利益	484,787	412,297
販売費及び一般管理費		
販売費	105,853	102,630
一般管理費	213,328	230,301
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2, ※3 319,181	※1, ※2, ※3 332,932
営業利益	165,605	79,364
営業外収益		
受取利息	2,746	3,300
受取配当金	13,370	12,786
持分法による投資利益	77,918	66,470
その他	42,257	38,834
営業外収益合計	136,292	121,392
営業外費用		
支払利息	18,355	17,834
固定資産除却損	18,547	18,312
その他	38,658	21,604
営業外費用合計	75,561	57,750
経常利益	226,335	143,006
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,921
特別利益合計	—	15,921
特別損失		
固定資産減損損失	※4 11,416	—
設備休止関連損失	—	※6 7,407
投資有価証券売却損	—	7,575
投資有価証券評価損	5,820	11,710
災害損失	※5 23,720	—
事業整理損	—	※7 12,180
特別損失合計	40,958	38,874
税金等調整前当期純利益	185,377	120,053
法人税、住民税及び事業税	48,740	50,923
法人税等調整額	27,466	1,380
法人税等合計	76,206	52,303
少数株主損益調整前当期純利益	109,171	67,750
少数株主利益	15,972	9,279
当期純利益	93,199	58,471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109,171	67,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,740	△33,277
繰延ヘッジ損益	199	1,503
土地再評価差額金	874	1,100
為替換算調整勘定	△4,603	△12,003
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,517	△21,498
その他の包括利益合計	△67,787	※1 △64,175
包括利益	41,383	3,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,133	△3,254
少数株主に係る包括利益	14,250	6,828

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
当期首残高	114,345	114,553
当期変動額		
自己株式の処分	207	△7
当期変動額合計	207	△7
当期末残高	114,553	114,546
利益剰余金		
当期首残高	1,441,248	1,522,786
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	93,199	58,471
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増 加高 (△は減少)	△949	△47
土地再評価差額金の取崩	△1,257	△20
当期変動額合計	81,537	30,040
当期末残高	1,522,786	1,552,826
自己株式		
当期首残高	△262,004	△262,524
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△30
自己株式の処分	141	51
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増 加高 (△は減少)	△619	△70
当期変動額合計	△519	△49
当期末残高	△262,524	△262,573
株主資本合計		
当期首残高	1,713,114	1,794,340
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	93,199	58,471
自己株式の取得	△42	△30
自己株式の処分	348	44
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増 加高 (△は減少)	△1,568	△118
土地再評価差額金の取崩	△1,257	△20
当期変動額合計	81,225	29,983
当期末残高	1,794,340	1,824,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	158,364	104,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,581	△33,949
当期変動額合計	△53,581	△33,949
当期末残高	104,783	70,834
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,846	△3,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,252	1,401
当期変動額合計	△1,252	1,401
当期末残高	△3,099	△1,698
土地再評価差額金		
当期首残高	10,759	11,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	763	1,247
当期変動額合計	763	1,247
当期末残高	11,523	12,770
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,010	△46,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,737	△30,579
当期変動額合計	△10,737	△30,579
当期末残高	△46,748	△77,327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,267	66,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,808	△61,880
当期変動額合計	△64,808	△61,880
当期末残高	66,459	4,578
少数株主持分		
当期首残高	491,294	520,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,831	△1,685
当期変動額合計	28,831	△1,685
当期末残高	520,126	518,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,335,676	2,380,925
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	93,199	58,471
自己株式の取得	△42	△30
自己株式の処分	348	44
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加 高 (△は減少)	△1,568	△118
土地再評価差額金の取崩	△1,257	△20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,976	△63,565
当期変動額合計	45,248	△33,581
当期末残高	2,380,925	2,347,343

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,377	120,053
減価償却費	291,587	280,940
受取利息及び受取配当金	△16,116	△16,087
支払利息	18,355	17,834
為替差損益 (△は益)	6,131	2,413
のれん及び負ののれんの償却額	1,623	3,491
持分法による投資損益 (△は益)	△77,918	△66,470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△782	△8,346
固定資産減損損失	11,416	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,820	11,710
有形及び無形固定資産除却損	6,834	9,328
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△8,770	△7,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,266	△1,745
売上債権の増減額 (△は増加)	14,735	21,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,782	△48,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,337	△6,713
その他	35,111	△32,187
小計	412,694	279,352
利息及び配当金の受取額	27,886	20,660
利息の支払額	△18,453	△16,321
法人税等の支払額	△52,626	△46,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,500	237,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△31,850	△33,421
投資有価証券の売却による収入	3,230	51,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,671	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	304
有形及び無形固定資産の取得による支出	△315,843	△257,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,598	15,853
貸付けによる支出	△6,485	△1,945
貸付金の回収による収入	4,876	4,282
その他	3,019	△4,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,781	△226,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,118	△31,267
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△46,000	△32,000
長期借入れによる収入	101,778	155,233
長期借入金の返済による支出	△84,490	△143,162
社債の発行による収入	35,000	55,000
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△40	△15
配当金の支払額	△9,454	△28,363
少数株主への配当金の支払額	△8,703	△9,903
少数株主からの払込みによる収入	1,089	824
その他	11,696	6,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,244	△31,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,811	△2,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,336	△22,911
現金及び現金同等物の期首残高	80,470	76,256
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,123	2,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 76,256	※1 55,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち286社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より25社を新たに連結の範囲に加えている。

当連結会計年度より9社を連結の範囲から除外している。その主な内訳は、合併（7社）、売却（1社）、清算（1社）である。

また、非連結子会社9社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社137社のうち、関連会社76社に対する投資について、持分法を適用している。

主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より5社を持分法適用の範囲に加えている。

また、3社を持分法適用の範囲から除外している。

適用外の非連結子会社9社及び関連会社61社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

連結子会社	決算日
国内1社	1月31日
国内4社	12月31日
海外74社	12月31日

決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社

Nippon Steel U.S.A., Inc.

Nippon Steel Australia Pty.Limited

Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.

The Siam United Steel(1995) Company Limited

PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券(投資有価証券を含む。)

・満期保有目的の債券

…償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法の原価法

(イ) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～30年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年である。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(ウ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。

(エ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。

(オ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金

溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(i)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(ii)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約
……外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ
……借入金及び社債

(iii)ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(iv)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用「為替差損」(前連結会計年度13,739百万円)については、営業外費用の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1) ※ 1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
建物及び構築物	1,316	短期借入金	720
機械装置及び運搬具	5,170	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	5,441
工具、器具及び備品	2	その他	417
土地	4,175		
計	10,664		6,578
(質権他)			
現金及び預金	515	短期借入金	1,340
受取手形及び売掛金	314	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	27,306
たな卸資産	346	その他	29
流動資産のその他	3,918		
建物及び構築物	1,721		
機械装置及び運搬具	62		
土地	4,917		
長期貸付金	20,426		
計	32,224		28,675

このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金706百万円に対し、長期貸付金(債権)等355百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,269百万円を担保に供している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団抵当)			
建物及び構築物	1,561	短期借入金	720
機械装置及び運搬具	4,638	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	6,835
工具、器具及び備品	1	その他	53
土地	6,104		
計	12,305		7,608
(質権他)			
現金及び預金	450	短期借入金	1,310
受取手形及び売掛金	221	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	22,067
たな卸資産	338	その他	17
流動資産のその他	3,738		
建物及び構築物	1,476		
機械装置及び運搬具	61		
土地	4,214		
投資有価証券	199		
長期貸付金	15,748		
計	26,448		23,395

このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金583百万円に対し、長期貸付金(債権)等347百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,265百万円を担保に供している。

(2) ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	409,295百万円	437,551百万円
仕掛品	79,881	62,446
原材料及び貯蔵品	440,107	447,535

(3) ※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	529,619百万円	492,139百万円
投資その他の資産のその他	2,495	7,301

(4) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
メタルリサーチ㈱	11,205	(11,205)
UNIGAL Ltda.	3,492	(3,492)
㈱フロンティアエネルギー新潟	1,543	(1,543)
その他	2,132	(1,670)*1
合計	18,372	(17,910)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

858百万円(実質負担額も同額である。)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
日伯ニオブ㈱*1	11,205	(11,205)
UNIGAL Ltda.	3,205	(3,205)
㈱フロンティアエネルギー新潟	1,271	(1,271)
その他	2,379	(1,920)*2
合計	18,061	(17,602)

*1 メタルリサーチ㈱は日伯ニオブ㈱に社名変更した。

*2 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

195百万円(実質負担額も同額である。)

(5) 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
38百万円	85百万円

(6) 自由処分権を有する担保受入金融資産の連結会計年度末における時価

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1,931百万円	2,052百万円

(7) ※4 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下の通りである。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
5,050百万円	1,745百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号（昭和58年3月29日）により圧縮記帳したものである。

(8) ※5 土地の再評価

一部の連結子会社及び持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。連結子会社において算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。また、持分法適用会社において計上された再評価差額金については、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に基づいて算出したほか、第3号、4号及び第5号に定める方法により算出している。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	3,057百万円	2,480百万円

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	17,859百万円	18,341百万円

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	1,944百万円	2,614百万円

(9) ※ 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日基準をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—	2,562百万円
支払手形	—	5,705

(連結損益計算書関係)

※ 1 引当金繰入額の主要内訳

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付引当金繰入額	売上原価算入	35,841百万円	30,624百万円
	販売費及び 一般管理費算入	9,178	8,748
役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び 一般管理費算入	1,209	1,246

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛		76,021百万円	80,482百万円
給料手当及び賞与		74,496	84,812
減価償却費		4,426	4,959
研究開発費		35,063	36,250
のれん償却額		7,432	8,195

※ 3 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
46,663百万円	48,175百万円

※ 4 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

製鉄事業において、棒鋼の生産・販売を営む連結子会社他数社の有する事業用資産等について、国内の鋼材需要が継続的に縮小し収益性が低下したため、減損損失を認識している。また、都市開発事業において、(株)新日鉄都市開発が有する賃貸用不動産の収益性の低下をふまえ、減損損失を認識している。グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は、賃貸用不動産等については正味売却価額により算定しており、事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している(上記製鉄子会社の割引率は5.4%)。その内訳は、建物3,332百万円、機械装置2,365百万円、土地5,469百万円、その他249百万円である。

※ 5 災害損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用やたな卸資産の滅失・劣化等によるものである。

※ 6 設備休止関連損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

※7 事業整理損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

エンジニアリング事業における日鉄トピーブリッジ㈱の橋梁事業からの撤退、及び新素材事業におけるNSソーラーマテリアル㈱の太陽電池用多結晶シリコン事業からの撤退に伴うものである。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△67,919百万円
組替調整額	3,830 "
税効果調整前	△64,088百万円
税効果額	30,810 "
その他有価証券評価差額金	△33,277百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	3,001百万円
組替調整額	△328 "
税効果調整前	2,673百万円
税効果額	△1,169 "
繰延ヘッジ損益	1,503百万円

土地再評価差額金

当期発生額	－百万円
税効果調整前	－百万円
税効果額	1,100 "
土地再評価差額金	1,100百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△12,135百万円
組替調整額	131 "
税効果調整前	△12,003百万円
税効果額	－ "
為替換算調整勘定	△12,003百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△24,508百万円
組替調整額	3,010 "

持分法適用会社に対する持分相当額 △21,498百万円

その他の包括利益合計 △64,175百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	—	—	6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	516,191	1,930	929	517,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 136千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 1,794千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 23千株

連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 906千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式	405,405,405<405,405,405>	—	—	405,405,405<405,405,405>	—
合計			405,405,405<405,405,405>	—	—	405,405,405<405,405,405>	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,454	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,908	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,806,980	—	—	6,806,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	517,192	345	212	517,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 68千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 276千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 24千株

連結子会社、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分等 187千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成18年11月9日発行)	普通株式	405,405,405 <405,405,405>	—	405,405,405 <405,405,405>	—	—
合計			405,405,405 <405,405,405>	—	405,405,405 <405,405,405>	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載している。

2 目的となる株式の数の変動自由の概要

ユーロ円建交換権付優先出資証券の交換対象となる転換社債型新株予約権付社債の

新株予約権部分の消滅による減少 405,405,405株

3 連結子会社保有分については、<内書き>により表示している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,908	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	9,454	1.5	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,302	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	72,760百万円	53,878百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,553	△2,030
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券	5,049	3,899
現金及び現金同等物	76,256	55,747

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業における建物等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	4,525百万円	4,146百万円
一年超	17,505	13,483
合計	22,031	17,629

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年内	3,675百万円	3,084百万円
一年超	28,480	17,908
合計	32,155	20,993

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は事業計画に照らして、必要な資金（主に借入金やコマーシャル・ペーパー、社債発行）を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。また、余剰資金の運用は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定している。なお、当社は、デリバティブ取引を行う場合には、事業活動の一環（当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的）としての取引（予定取引を含む）に限定し実施することとしており、トレーディング目的（デリバティブ自体の売買により利益を得る目的）での取引は一切行わない方針としている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を借入金及び仕入債務と相殺可能な当社の主要借入先及び主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。また、製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。また、関連会社等に対し、長期貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。当社の資金調達は、上記(1)に記載のとおりである。なお、長期借入金、社債、転換社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

有価証券、金利または通貨に係るデリバティブ取引については、①資産・負債の金利変動に伴う市場リスクヘッジ及び、固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することを目的とした金利スワップ取引、②事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投資等に伴う為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引に限定し実施している。当社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動または市況変動に伴う市場価格変動リスクを有しているが、上記①、②を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施している。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

1) 為替リスク

外貨建の営業債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしている。

2) 金利変動リスク

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

3) 市場価格変動リスク

有価証券及び投資有価証券については、適宜、時価の状況の把握、及び事業上の必要性の検討を行っている。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行されている。当該規定において、金利または通貨に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、経営会議・取締役会に付議又は報告の上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会・経営会議・取締役会に定期的に報告することとしている。また、半期ごとにヘッジの有効性の評価を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

なお、上記(1)から(3)については、連結子会社についても概ね当社と同様である。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	72,760	72,760	—
（2）受取手形及び売掛金	459,906	459,906	—
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	12,183	12,151	(31)
その他の有価証券	642,066	642,066	—
（4）支払手形及び買掛金	(476,592)	(476,592)	—
（5）短期借入金	(310,150)	(310,150)	—
（6）コマーシャル・ペーパー	(32,000)	(32,000)	—
（7）1年内償還予定の社債	—	—	—
（8）未払費用	(237,247)	(237,247)	—
（9）社債	(385,065)	(396,443)	(11,377)
（10）長期借入金	(602,480)	(616,165)	(13,684)
（11）デリバティブ取引	3,169	3,169	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	53,878	53,878	—
（2）受取手形及び売掛金	442,621	442,621	—
（3）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	13,906	13,841	(64)
その他の有価証券	572,398	572,398	—
（4）支払手形及び買掛金	(471,663)	(471,663)	—
（5）短期借入金	(277,424)	(277,424)	—
（6）コマーシャル・ペーパー	—	—	—
（7）1年内償還予定の社債	(55,000)	(55,000)	—
（8）未払費用	(235,224)	(235,224)	—
（9）社債	(380,073)	(396,147)	(16,074)
（10）長期借入金	(615,255)	(631,462)	(16,206)
（11）デリバティブ取引	2,253	2,253	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。また、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、主として取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載のとおりである。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 1 年内償還予定の社債、(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 社債、並びに (10) 長期借入金

社債の時価については、市場価格によっている。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債並びに長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されている元利金の合計額を、同様の起債・借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引に関する注記」に記載のとおりである。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式等	50,127	44,563

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	72,760	—	—	—
受取手形及び売掛金	459,906	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債	1,549	3	—	—
社債	4,133	2,000	—	—
譲渡性預金等	4,497	—	—	—
その他有価証券の				
うち満期があるもの	23	270	401	—
合計	542,870	2,273	401	—

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	53,878	—	—	—
受取手形及び売掛金	442,621	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債・地方債	599	—	—	—
社債	5,006	2,000	—	—
譲渡性預金等	6,300	—	—	—
その他有価証券の				
うち満期があるもの	267	1	408	—
合計	508,674	2,001	408	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

5年以内償還及び返済予定のものについては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。なお、5年超の社債は254,973百万円、長期借入金は215,224百万円である。

(有価証券関係)

1 満期保有目的債券

前連結会計年度（平成23年度 3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,552	1,552	—
	(2) 社債	6,133	6,101	△31
	(3) 譲渡性預金等	4,497	4,497	—
合計		12,183	12,151	△31

当連結会計年度（平成24年度 3月31日）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	599	599	—
	(2) 社債	7,006	6,941	△64
	(3) 譲渡性預金等	6,300	6,300	—
合計		13,906	13,841	△64

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年度3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	314,913	145,164	169,749
(2) その他	167,055	80,047	87,007
小計	481,969	225,212	256,756
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	159,455	240,879	△81,423
(2) 債券	351	352	△1
(3) その他	290	482	△191
小計	160,097	241,714	△81,616
合計	642,066	466,926	175,140

当連結会計年度（平成24年度3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	289,250	125,241	164,009
(2) 債券	158	152	5
(3) その他	120,280	80,047	40,232
小計	409,688	205,441	204,246
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	162,221	258,139	△95,917
(2) 債券	199	200	△0
(3) その他	288	482	△193
小計	162,709	258,821	△96,111
合計	572,398	464,263	108,134

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年度 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1, 536	627	110
(2) その他	1, 980	—	—
合計	3, 516	627	110

当連結会計年度（自 平成23年度 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	62, 317	15, 921	7, 575
(2) その他	1, 001	—	—
合計	63, 318	15, 921	7, 575

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年度 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

その他有価証券で時価のある株式について5, 820百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年度 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

その他有価証券で時価のある株式について3, 869百万円減損処理を行っている。また時価のない株式について、7, 841百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 豪ドル	42,322	—	2,403	2,403	先物為替相場によって いる。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 豪ドル	58,057	—	△840	△840	先物為替相場によって いる。
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,171	—	42	42	先物為替相場によって いる。
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	277	—	△10	△10	先物為替相場によって いる。
	その他	165	—	2	2	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	7,867	5,723	△43	△43	取引先から提示された 価格等によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	25,000	25,000	283	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金				先物為替相場によっている。
	米ドル その他		114,485 480	10 8	377 11	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場によっている。
	米ドル その他		11,166 340	8,976 —	△101 81	
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力（海外）	402	200	112	取引先から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132,000	132,000	(*)	———
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債及び短期借入金	40,054	25,000	(*)	———
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取変動	短期借入金	3,000	—	(*)	———
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金				———
	米ドル その他		56 67	— —	(*)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	245	—	(*)	———
	米ドル					
合計			327,299	191,195	766	———

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、社債並びに長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

連結会計年度（平成24年6月30日）						
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,008	7,308	△35	取引先金融機関から提示された価格等によって
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債	25,000	15,000	481	取引先金融機関から提示された価格等によって
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金				先物為替相場によって
	米ドル その他		89,141 814	305 29	2,775 12	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金				先物為替相場によって
	米ドル その他		8,910 1,094	1,168 -	△116 36	
原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	電力 (海外)	319	92	△51	取引先から提示された価格等によって
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	231,396	224,782	(*)	―――
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	社債及び 短期借入金	20,000	20,000	(*)	―――
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金及び 長期借入金			(*)	―――
	米ドル その他		204 76	- 2		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	363		(*)	―――
	米ドル					
合計			385,329	268,688	3,103	―――

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、社債並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金、社債並びに長期借入金の時価に含めて記載している。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、並びに長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

上記制度に加え、一部の国内連結子会社は確定拠出型年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△518,126	△483,840
(2) 年金資産	377,369	375,846
(3) 退職給付引当金	155,760	153,293
(4) 前払年金費用	△78,833	△84,546
差引((1)+(2)+(3)+(4))	△63,830	△39,246
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△63,141	△40,598
(6) 未認識過去勤務債務 (注) 1	△689	1,352
((5)+(6))	△63,830	△39,246

(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度までに確定給付企業年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の見直しについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 3	19,147	19,712
(2) 利息費用	10,658	10,165
(3) 期待運用収益	△6,158	△6,140
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	23,438	17,517
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△2,033	△1,751
(6) 退職給付費用	45,052	39,503
(7) その他 (注) 4	880	711
(8) 計 ((6)+(7))	45,932	40,215

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金（前連結会計年度3,341百万円、当連結会計年度3,049百万円）を支払っている。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4 確定拠出年金への掛金拠出である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.1%	主として2.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.1%	主として2.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	20,073百万円	17,893百万円
退職給付引当金	45,503	38,044
特別修繕引当金	8,803	6,204
たな卸資産評価損	13,700	11,978
固定資産減損損失	11,066	10,161
ソフトウェア等償却超過額	39,451	33,014
繰越欠損金	63,057	88,660
固定資産等の未実現利益	54,925	54,261
災害損失引当金	7,941	1,573
その他	46,510	40,737
繰延税金資産小計	311,033	302,529
評価性引当額	△68,462	△74,794
繰延税金資産合計	242,571	227,734
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	△82,339	△70,576
その他有価証券評価差額金	△70,310	△38,481
全面時価評価法適用による評価差額	△3,114	△3,021
繰延税金負債合計	△155,763	△112,079
繰延税金資産純額	86,807	115,655

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	40.4%
持分法による投資利益	—	△22.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.1
評価性引当額の増加	—	15.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	8.2
その他	—	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,172百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,838百万円増加している。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの6つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造・販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
都市開発	不動産の売買・賃貸
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料、炭素繊維・複合材、金属加工品・接合技術応用商品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は経常利益、負債は有利子負債残高である。なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリュー ション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,432,700	223,763	81,553	187,242	60,795	123,719	4,109,774	-	4,109,774
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,795	31,177	5,003	6,653	93	35,988	119,711	△119,711	-
計	3,473,495	254,941	86,556	193,896	60,888	159,708	4,229,485	△119,711	4,109,774
セグメント利益 ＜経常利益＞	181,968	14,883	9,273	13,244	2,111	11,332	232,814	△6,478	226,335
セグメント資産	4,429,784	220,512	182,735	144,957	39,611	132,704	5,150,305	△149,444	5,000,860
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,228,362	1,391	92,011	17,693	14,146	1,552	1,355,157	△17,306	1,337,851
その他の項目									
減価償却費	280,695	3,417	1,530	8,135	2,819	2,338	298,936	△7,348	291,587
のれんの償却額	1,148	52	66	1	188	166	1,623	-	1,623
受取利息	2,660	94	4	5	4	235	3,005	△258	2,746
支払利息	16,829	19	1,452	139	120	74	18,637	△282	18,355
持分法投資利益 又は損失(△)	76,159	285	217	1,188	-	△20	77,831	86	77,918
持分法適用会社 への投資額	496,735	517	2,339	12,884	-	22	512,500	△1,934	510,565
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	268,833	5,366	1,130	5,661	5,134	7,082	293,208	△5,972	287,236

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,478百万円には、セグメント間取引消去△7,625百万円、特別損益から経常損益への振替額940百万円、および、経常損益から特別損益への振替額205百万円が含まれている。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、連結損益計算書上は重要性が乏しいため経常損益に振り替えたものであり、その内訳は都市開発セグメントで△451百万円、化学セグメントで1,392百万円である。経常損益から特別損益への振替額は、報告セグメントにおいては経常損益としているものを、連結損益計算書上は特別損益に振り替えたものであり、その内訳はエンジニアリングセグメントで205百万円である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	製鉄	エンジニア リング	都市開発	化学	新素材	システム ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,431,456	210,259	75,914	190,929	54,245	128,132	4,090,936	-	4,090,936
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	45,399	38,674	4,504	6,740	-	33,450	128,769	△128,769	-
計	3,476,855	248,934	80,419	197,669	54,245	161,582	4,219,706	△128,769	4,090,936
セグメント利益 ＜経常利益＞	98,846	12,775	9,371	13,598	607	11,215	146,415	△3,408	143,006
セグメント資産	4,383,511	212,958	164,346	146,129	34,434	140,293	5,081,673	△156,962	4,924,711
セグメント負債 ＜有利子負債＞	1,258,758	1,020	66,012	9,217	15,094	1,137	1,351,240	△16,728	1,334,512
その他の項目									
減価償却費	264,083	3,840	1,248	7,366	3,382	2,459	282,380	△1,439	280,940
のれんの償却額	3,143	128	53	-	-	166	3,491	-	3,491
受取利息	3,190	117	8	15	5	226	3,564	△263	3,300
支払利息	16,638	15	1,214	96	104	51	18,120	△286	17,834
持分法投資利益 又は損失(△)	63,992	252	195	1,680	-	△4	66,116	353	66,470
持分法適用会社 への投資額	474,919	721	2,442	13,026	-	18	491,128	△1,467	489,660
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	262,318	6,644	1,178	5,693	3,703	6,316	285,854	△4,106	281,748

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,408百万円には、セグメント間取引消去△7,552百万円、特別損益から経常損益への振替額4,203百万円、および、経常損益から特別損益への振替額△59百万円が含まれている。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、連結損益計算書上は重要性が乏しいため経常損益に振り替えたものであり、その内訳は都市開発セグメントで4,203百万円である。経常損益から特別損益への振替額は、報告セグメントにおいては経常損益としているものを、連結損益計算書上は特別損益に振り替えたものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. セグメント負債の調整額は、製鉄セグメントのシステムソリューションセグメントからの借入の消去等である。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,704,409	1,405,365	1,024,664	380,700	4,109,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)メタルワン	590,023	製鉄
日鐵商事(株)	561,160	製鉄
三井物産(株)	451,911	製鉄

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
2,749,228	1,341,708	944,552	397,155	4,090,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であることから記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)メタルワン	584,069	製鉄
日鐵商事(株)	569,443	製鉄
三井物産(株)	408,108	製鉄

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション	調整額	合計
4,191	—	7,225	—	—	—	—	11,416

製鉄セグメントにおいて、連結子会社の事業用資産等の減損損失4,191百万円を回収可能価額の低下に伴い計上している。また、都市開発セグメントにおいて、賃貸用不動産の減損損失7,225百万円を回収可能価額の低下に伴い計上している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な固定資産の減損損失はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	17,654	182	95	—	—	2,848	—	20,779

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	製鉄	エンジニアリング	都市開発	化学	新素材	システムソリューション		
当期末残高	12,853	131	45	—	—	2,682	—	15,713

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	479,878	受取手形 及び 売掛金	43,039

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	482,074	受取手形 及び 売掛金	16,362

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	81,282	受取手形 及び 売掛金	12,925

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日鐵商事(株)	東京都 千代田区	8,750	鉄鋼・非鉄 金属・ 機械・ 原燃料の 売買	(所有) 直接 32.5 間接 1.8	当社製品 の販売 役員の 兼任等	鋼材製品 等の販売	87,369	受取手形 及び 売掛金	15,522

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社又は重要な関連会社はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	295円84銭	290円77銭
1株当たり当期純利益金額	14円81銭	9円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円51銭	—

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。なお、平成24年1月14日に2012年満期ユーロ円建交換権付優先出資証券の交換対象となる転換社債型新株予約権付社債の新株予約権部分が消滅したため、当連結会計年度末において潜在株式は存在していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	93,199百万円	58,471百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	93,199百万円	58,471百万円
普通株式の期中平均株式数	6,290,266,349株	6,289,696,659株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	3,983百万円	—
(うち少数株主利益)	(3,983百万円)	(—)
普通株式増加数	405,405,405株	—
(うちユーロ円建交換権付優先出資証券)	(405,405,405株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2012年満期ユーロ円建交換権付優先出資証券(額面総額300,000百万円)

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	2,380,925百万円	2,347,343百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	520,126百万円	518,440百万円
(うち少数株主持分)	(520,126百万円)	(518,440百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,860,799百万円	1,828,902百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,289,788,081株	6,289,655,398株

(重要な後発事象)

1. 当社と住友金属工業(株)との経営統合について

当社と住友金属工業(株)は、平成24年4月27日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより平成24年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年6月26日開催の当社第88回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住友金属工業(株)の第89期定時株主総会においても承認可決された。本件に関する概要は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載している。

2. (株)新日鉄都市開発と興和不動産(株)との経営統合について

当社子会社の(株)新日鉄都市開発は、興和不動産(株)と平成24年度6月11日付けで合併契約を締結した。この合併契約については、(株)新日鉄都市開発においては平成24年6月26日開催の同社株式総会において承認を得ており、また、興和不動産(株)においては同年7月20日開催予定の同社株主総会において承認を得る予定である。なお、本件に関する概要は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載している。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	(うち1年内 償還予定分) 当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新日本製鐵株 (当社)	第29回無担保社債	平成9年 3月17日	10,000	10,000	年 3.3	なし	平成29年 3月17日
〃	第30回無担保社債	平成9年 9月11日	10,000	10,000	年 3.175	〃	平成29年 9月11日
〃	第46回無担保社債	平成14年 11月20日	10,000	(10,000) 10,000	年 1.36	〃	平成24年 11月20日
〃	第48回無担保社債	平成15年 2月13日	15,000	(15,000) 15,000	年 1.18	〃	平成25年 2月13日
〃	第1回期限前償還条 項付無担保社債(少 人数限定) (注)2	平成15年 4月14日	5,000	—	(注)1	〃	平成35年 4月14日
〃	第49回無担保社債	平成15年 6月4日	20,000	20,000	年 0.80	〃	平成25年 6月4日
〃	第52回無担保社債	平成16年 5月28日	15,000	15,000	年 1.67	〃	平成26年 3月20日
〃	ユーロ円建社債 (劣後特約付) (注)3	平成18年 11月9日	300,000	300,000	6ヶ月 LIBOR +1.7%	〃	なし
〃	第53回無担保社債	平成19年 11月30日	29,994	29,994	年 1.77	〃	平成29年 9月20日
〃	第54回無担保社債	平成20年 1月25日	19,998	19,998	年 1.18	〃	平成25年 12月20日
〃	第55回無担保社債	平成20年 1月25日	29,997	29,998	年 1.66	〃	平成29年 12月20日
〃	第56回無担保社債	平成20年 5月23日	29,990	29,993	年 1.55	〃	平成26年 3月20日
〃	第57回無担保社債	平成20年 5月23日	29,985	29,987	年 1.92	〃	平成30年 3月20日
〃	第58回無担保社債	平成20年 9月2日	30,000	30,000	年 1.714	〃	平成30年 6月20日
〃	第59回無担保社債	平成20年 9月2日	10,000	10,000	年 2.491	〃	平成40年 6月20日
〃	第60回無担保社債	平成20年 12月2日	30,000	(30,000) 30,000	年 1.214	〃	平成24年 12月20日
〃	第61回無担保社債	平成20年 12月2日	15,000	15,000	年 1.891	〃	平成30年 9月20日
〃	第62回無担保社債	平成21年 6月9日	20,000	20,000	年 1.163	〃	平成26年 6月20日
〃	第63回無担保社債	平成21年 6月9日	20,000	20,000	年 1.942	〃	平成31年 6月20日
〃	第64回無担保社債	平成22年 4月20日	20,000	20,000	年 1.53	〃	平成32年 3月19日
〃	第65回無担保社債	平成22年 8月31日	15,000	15,000	年 1.076	〃	平成32年 6月19日
〃	第66回無担保社債	平成23年 5月24日	—	10,000	年 0.58	〃	平成28年 3月18日
〃	第67回無担保社債	平成23年 5月24日	—	30,000	年 1.293	〃	平成33年 3月19日
〃	第68回無担保社債	平成23年 10月20日	—	15,000	年 1.109	〃	平成33年 9月17日
広鋳技建株	第3回無担保社債 (銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成22年 6月30日	100	100	年 0.70	〃	平成25年 6月25日
	小計		685,065	(55,000) 735,073			
	内部取引の消去		△300,000	△300,000			
	合計		385,065	(55,000) 435,073			

(注) 1 利率は、次のとおりである。

第1回期限前償還条項付無担保社債(少数限定)

平成15年4月15日～平成20年4月14日まで 年1.40%

平成20年4月15日～平成25年4月14日まで 年1.80%

平成25年4月15日～平成30年4月14日まで 年2.00%

平成30年4月15日～平成35年4月14日まで 年2.30%

2 以下の社債の期限前償還可能日は、次のとおりである。

第1回期限前償還条項付無担保社債(少数限定) 平成20年4月14日以降の利払日

(毎年4月14日及び10月14日)

3 ユーロ円建社債(劣後特約付)は、「2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)」(償還期限平成24年1月20日、年利率2.228%)を、永久債と同一の内容に変更したものである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
55,000	85,100	20,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	194,451	162,413	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	115,698	115,011	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,969	2,947	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	602,480	615,255	1.4	平成25年4月1日 ～平成37年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,185	3,811	—	平成25年4月1日 ～平成39年3月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定のもの)	32,000	—	—	—
合計	952,785	899,439	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136,974	94,319	54,403	114,333
リース債務	1,879	842	392	188

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	985,548	2,027,801	3,069,804	4,090,936
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	49,575	86,770	27,695	120,053
四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	29,090	48,775	△1,254	58,471
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	4.62	7.75	△0.19	9.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	4.62	3.12	△7.95	9.49

2. 重要な訴訟事件等

当社は、方向性電磁鋼板に係る当社技術に関連し、韓国の鉄鋼メーカーである(株)ポスコ（以下、「POSCO」）及びその日本法人POSCO JAPAN(株)（以下両社を総称して、「POSCO等」）を被告として、当社の営業秘密を不正に取得し、これを使用している等として、不正競争防止法等に基づき、損害賠償及びPOSCO等による方向性電磁鋼板の製造・販売等の差止め等を求める民事訴訟を、東京地方裁判所に提起しております。

また、当社は、上記のPOSCO等による営業秘密の不正取得・使用等に加担したことを理由に、当社元社員に対しても不正競争防止法等に基づく損害賠償等を求める民事訴訟を提起しております。

なお、米国においては、POSCO及びその現地法人に対し、当社米国特許の侵害を理由とする損害賠償及び侵害の差止めを求める民事訴訟を提起しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,468	11,137
売掛金	※1 139,121	※1 90,696
製品	112,457	112,502
半製品	161,200	193,088
原材料	182,179	211,494
貯蔵品	161,385	126,990
前払金	29,970	32,030
前払費用	13,002	14,452
繰延税金資産	35,800	21,700
未収入金	※1 61,866	※1 87,617
その他	1,387	4,814
貸倒引当金	△968	△309
流動資産合計	914,871	906,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	673,984	677,852
減価償却累計額	△478,441	△485,075
建物（純額）	195,542	192,777
構築物	541,775	557,376
減価償却累計額	△401,113	△413,632
構築物（純額）	140,661	143,743
機械及び装置	4,287,979	4,307,775
減価償却累計額	△3,589,738	△3,676,657
機械及び装置（純額）	698,241	631,118
車両運搬具	29,986	29,656
減価償却累計額	△27,510	△27,606
車両運搬具（純額）	2,476	2,049
工具、器具及び備品	107,711	107,294
減価償却累計額	△95,668	△95,978
工具、器具及び備品（純額）	12,042	11,315
土地	181,613	181,230
リース資産	5,638	4,457
減価償却累計額	△2,654	△1,767
リース資産（純額）	2,983	2,689
建設仮勘定	39,910	101,110
有形固定資産合計	※3 1,273,470	※3 1,266,035
無形固定資産		
特許権	26	29
利用権	460	462
ソフトウェア	16,212	24,342
リース資産	86	120
無形固定資産合計	16,786	24,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	632,413	561,654
関係会社株式	615,787	587,485
出資金	2,717	2,409
関係会社出資金	23,804	35,854
長期貸付金	303	272
従業員に対する長期貸付金	76	54
固定化営業債権	※2 2,671	※2 2,494
長期前払費用	78,758	83,617
繰延税金資産	—	27,200
その他	3,735	3,797
貸倒引当金	△3,671	△3,449
投資その他の資産合計	1,356,596	1,301,390
固定資産合計	2,646,854	2,592,380
資産合計	3,561,725	3,498,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 193,476	※1 173,566
短期借入金	※1 424,821	※1 418,424
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
1年内償還予定の社債	—	55,000
1年内償還予定の転換社債	300,000	—
リース債務	708	608
未払金	93,144	104,771
未払費用	※1 244,603	※1 232,866
未払法人税等	1,472	804
前受金	268	389
預り金	3,091	1,940
前受収益	32	31
災害損失引当金	13,000	3,000
その他	256	2,209
流動負債合計	1,306,875	993,612
固定負債		
社債	384,965	679,973
長期借入金	468,051	487,754
関係会社長期借入金	12,000	22,000
リース債務	2,486	2,317
繰延税金負債	18,900	—
退職給付引当金	71,318	68,165
特別修繕引当金	21,783	17,610
その他	15,111	6,939
固定負債合計	994,616	1,284,760
負債合計	2,301,492	2,278,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	2,561	2,554
資本剰余金合計	114,094	114,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	427	206
投資損失準備金	568	22
特別修繕準備金	13,540	16,492
固定資産圧縮積立金	72,448	73,736
特定災害防止準備金	19	24
繰越利益剰余金	806,684	794,451
利益剰余金合計	893,689	884,933
自己株式	△258,000	△258,003
株主資本合計	1,169,308	1,160,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,470	57,743
繰延ヘッジ損益	454	1,938
評価・換算差額等合計	90,924	59,682
純資産合計	1,260,233	1,220,223
負債純資産合計	3,561,725	3,498,597

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	※2 2,708,406	※2 2,672,479
売上原価	※2 2,496,731	※2 2,513,894
製品期首たな卸高	87,307	112,457
当期製品製造原価	※1 2,521,881	※1 2,513,940
合計	2,609,188	2,626,397
製品期末たな卸高	112,457	112,502
売上総利益	211,674	158,584
販売費及び一般管理費		
販売品運賃及び荷役等諸掛	57,875	60,356
給料手当及び賞与	17,906	18,866
退職給付引当金繰入額	3,050	2,304
研究開発費	24,888	26,279
減価償却費	1,264	1,378
賃借料	7,162	7,176
事務委託費	13,917	16,818
租税公課	2,460	1,956
その他	25,489	22,259
販売費及び一般管理費合計	※1 154,017	※1 157,396
営業利益	57,657	1,187
営業外収益		
受取利息	112	79
受取配当金	※2 61,478	※2 54,152
その他	23,384	25,662
営業外収益合計	84,974	79,894
営業外費用		
支払利息	8,656	8,125
社債利息	※2 13,226	※2 13,592
固定資産除却損	3,302	2,480
固定資産解体費	11,812	13,372
為替差損	8,897	2,359
その他	16,545	17,548
営業外費用合計	※2 62,441	※2 57,479
経常利益	80,191	23,602
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,915
特別利益合計	—	14,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,820	7,246
関連会社株式売却損	—	7,357
災害損失	※ 3 14,650	—
設備休止関連損失	—	※ 4 7,407
特別損失合計	20,471	22,011
税引前当期純利益	59,719	16,506
法人税、住民税及び事業税	1,100	200
法人税等調整額	9,200	△3,300
法人税等合計	10,300	△3,100
当期純利益	49,419	19,606

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,836,334	72.0	1,903,516	74.5
II 労務費	※1	143,335	5.6	138,591	5.4
III 経費	※2	657,230	25.7	617,321	24.2
IV 副産物控除及び資産振替	※3	△84,792	△3.3	△103,720	△4.1
当期総製造費用		2,552,108	100.0	2,555,708	100.0
期首半製品等たな卸高		137,352		161,200	
当期生産品雑受雑払高	※4	△6,379		△9,879	
期末半製品等たな卸高		△161,200		△193,088	
当期製品製造原価		2,521,881		2,513,940	

(注) 1 ※1 製造原価に算入した主な引当金繰入額

	(前事業年度)		(当事業年度)
退職給付引当金繰入額	24,653百万円	退職給付引当金繰入額	18,290百万円

※2 経費の内訳

	(前事業年度)		(当事業年度)
外注作業費	237,077百万円	外注作業費	236,343百万円
減価償却費	216,113	減価償却費	207,475
その他	204,040	その他	173,502

※3 発生屑等副産物の控除並びに固定資産等への振替額である。

※4 自家使用鋼材への組替、たな卸増減、その他である。

2 原価計算の方法について

当社の原価計算方法は原価計算基準に則り、標準原価計算制度によるところの組別工程別総合原価計算法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	419,524	419,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	111,532	111,532
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,532	111,532
その他資本剰余金		
当期首残高	2,566	2,561
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	2,561	2,554
資本剰余金合計		
当期首残高	114,099	114,094
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	114,094	114,086
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	716	427
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△288	△221
当期変動額合計	△288	△221
当期末残高	427	206
投資損失準備金		
当期首残高	568	568
当期変動額		
投資損失準備金の取崩	—	△546
当期変動額合計	—	△546
当期末残高	568	22
特別修繕準備金		
当期首残高	11,452	13,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	2,087	2,952
当期変動額合計	2,087	2,952
当期末残高	13,540	16,492
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	76,298	72,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,277	7,520
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,127	△6,232
当期変動額合計	△3,849	1,287
当期末残高	72,448	73,736
特定災害防止準備金		
当期首残高	13	19
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	19	24
繰越利益剰余金		
当期首残高	764,674	806,684
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	288	221
投資損失準備金の取崩	—	546
特別修繕準備金の積立	△2,087	△2,952
固定資産圧縮積立金の積立	△2,277	△7,520
固定資産圧縮積立金の取崩	6,127	6,232
特定災害防止準備金の積立	△6	△4
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	49,419	19,606
当期変動額合計	42,010	△12,233
当期末残高	806,684	794,451
利益剰余金合計		
当期首残高	853,724	893,689
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	49,419	19,606
当期変動額合計	39,965	△8,756
当期末残高	893,689	884,933
自己株式		
当期首残高	△257,971	△258,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△15
自己株式の処分	11	12
当期変動額合計	△28	△2
当期末残高	△258,000	△258,003
株主資本合計		
当期首残高	1,129,377	1,169,308
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	49,419	19,606
自己株式の取得	△40	△15
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	39,931	△8,766
当期末残高	1,169,308	1,160,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	140,250	90,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,780	△32,726
当期変動額合計	△49,780	△32,726
当期末残高	90,470	57,743
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,520	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,066	1,484
当期変動額合計	△1,066	1,484
当期末残高	454	1,938
評価・換算差額等合計		
当期首残高	141,770	90,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,846	△31,242
当期変動額合計	△50,846	△31,242
当期末残高	90,924	59,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,271,147	1,260,233
当期変動額		
剰余金の配当	△9,454	△28,363
当期純利益	49,419	19,606
自己株式の取得	△40	△15
自己株式の処分	6	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,846	△31,242
当期変動額合計	△10,914	△40,009
当期末残高	1,260,233	1,220,223

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
 - ……移動平均法の原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - ……移動平均法の原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、半製品、原材料、貯蔵品(鋳型及びロール)
 - 総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・貯蔵品(鋳型及びロール以外)
 - 先入先出法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用している。

主な耐用年数は以下の通りである。

建物	8～47年
構築物	7～60年
機械及び装置	5～15年

- ・無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。
 - なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年である。
- ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(イ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。

(エ) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(6) ヘッジ会計の方法

(i) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(ii) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約
……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ
……………借入金及び社債

(iii) ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。

(iv) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- ・前事業年度において区分掲記していた営業外収益「受取賃貸料」（前事業年度6,000百万円）については、営業外収益の100分の10を下回ったため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めている。
- ・前事業年度において区分掲記していた営業外費用「貸倒引当金繰入額」（前事業年度79百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(1)※1 関係会社に関する項目は、区分掲記したものを除き、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	67,406百万円	32,913百万円
未収入金	42,341	40,879
買掛金	49,001	44,776
短期借入金	291,558	284,221
1年内償還予定の転換社債	300,000	—
未払費用	58,745	58,773
社債	—	300,000

(2)※2 固定化営業債権

固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号による破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権である。

(3)※3 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下の通りである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,915百万円	846百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(4) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前事業年度(平成23年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)
メタルリサーチ(株)	11,205
UNIGAL Ltda.	3,492
その他	1,622
合計	16,320

なお、保証債務期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。

②保証予約等

被保証者	保証予約等 期末残高 (百万円)
北九州エコエナジー(株)	4,320
その他	314
合計	4,634

なお、保証予約等期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。

当事業年度(平成24年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)
日伯ニオブ㈱*1	11,205
UNIGAL Ltda.	3,205
その他	1,772
合計	16,182

*1 メタルリサーチ㈱は日伯ニオブ㈱に社名変更した。

なお、保証債務期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。

②保証予約等

被保証者	保証予約等 期末残高 (百万円)
北九州エコエナジー㈱	4,199
その他	192
合計	4,392

なお、保証予約等期末残高と他者による保証等を考慮した実質負担額は同額である。

(5) 自由処分権を有する担保受入金融資産の事業年度末における時価

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1,805百万円	1,934百万円

(損益計算書関係)

※1 当期製品製造原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	31,850百万円	33,074百万円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	681,185百万円	683,458百万円
仕入高	817,860	811,531
受取配当金	49,345	39,922
社債利息	6,684	6,581
営業外費用(社債利息を除く)	6,173	10,499

※3 災害損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用やたな卸資産の滅失・劣化等によるものである。

※4 設備休止関連損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	503,927	136	23	504,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 136千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 23千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	504,040	68	24	504,084

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 68千株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の株主への売却による減少 24千株

(リース取引関係注記)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として製鉄事業における建物等である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	671百万円	1,105百万円
一年超	3,145	3,446
合計	3,816	4,552

(貸主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内	1,297百万円	1,324百万円
一年超	13,872	11,942
合計	15,169	13,267

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	41,987	119,173	77,186
関連会社株式	78,845	117,225	38,379
合計	120,832	236,398	115,566

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	42,464	124,486	82,022
関連会社株式	91,390	106,727	15,337
合計	133,854	231,214	97,360

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	376,689	384,614
関連会社株式	118,265	69,016
合計	494,954	453,631

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	7,500百万円	6,400百万円
退職給付引当金	12,500	8,400
特別修繕引当金	8,800	6,200
たな卸資産評価損	10,600	7,600
固定資産減損損失	7,300	6,200
ソフトウェア等償却超過額	34,900	29,800
繰越欠損金	30,900	53,100
災害損失引当金	5,500	1,100
その他	40,600	31,900
繰延税金資産小計	158,600	150,700
評価性引当額	△17,000	△14,900
繰延税金資産合計	141,600	135,800
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	△63,300	△55,100
その他有価証券評価差額金	△61,400	△31,800
繰延税金負債合計	△124,700	△86,900
繰延税金資産純額	16,900	48,900

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.1	△98.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	33.3
その他	7.0	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	△18.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,000百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,500百万円増加している。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	199円94銭	193円59銭
1株当たり当期純利益金額	7円84銭	3円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。なお、平成24年1月14日に2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権部分が消滅したため、当事業年度末において潜在株式は存在していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	49,419百万円	19,606百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	49,419百万円	19,606百万円
普通株式の期中平均株式数	6,303,003,191株	6,302,921,208株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数	—	—
(うちユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(額面総額300,000百万円)	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(額面総額300,000百万円)

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,260,233百万円	1,220,223百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	1,260,233百万円	1,220,223百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	6,302,940,127株	6,302,896,566株

(重要な後発事象)

当社と住友金属工業㈱との経営統合について

当社と住友金属工業㈱は、平成24年4月27日、株式交換を行ったうえで同日に吸収合併を行う二段階の法的手続きにより平成24年10月1日に両社が経営統合することにつき最終的に合意し、株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年6月26日開催の当社第88回定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住友金属工業㈱の第89期定時株主総会においても承認可決された。本件に関する概要は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載している。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属工業(株)	451,761,720	75,444
トヨタ自動車(株)	15,032,178	53,664
本田技研工業(株)	10,080,000	31,701
大同特殊鋼(株)	44,298,600	25,383
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,350,000	14,564
(株)神戸製鋼所	107,345,000	14,384
ユニプレス(株)	5,181,000	13,268
日新製鋼(株)	91,242,000	12,682
スズキ(株)	5,469,531	10,813
Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	100	10,000
三菱商事(株)	4,236,000	8,133
東海旅客鉄道(株)	11,105	7,573
三菱重工業(株)	18,087,000	7,252
愛知製鋼(株)	15,314,201	6,539
パナソニック(株)	8,232,790	6,265
東日本旅客鉄道(株)	1,113,400	5,800
(株)小松製作所	2,272,982	5,361
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,831,900	4,988
古河スカイ(株)	18,700,000	4,955
日鉄鉱業(株)	12,379,600	4,914
山九(株)	14,400,400	4,665
(株)東芝	11,907,000	4,334
その他(358銘柄)	854,863,098	108,624
計	1,729,109,605	441,316

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
地方債(1銘柄)	18	18
計	18	18

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(5銘柄)	—	39
POSCO ADR	17, 578, 848	120, 280
計	—	120, 320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	673,984	11,339	7,470	677,852	485,075	13,011	192,777
構築物	541,775	20,771	5,170	557,376	413,632	16,695	143,743
機械及び装置	4,287,979	114,163	94,367	4,307,775	3,676,657	172,071	631,118
車両運搬具	29,986	398	729	29,656	27,606	798	2,049
工具、器具及び備品	107,711	4,255	4,672	107,294	95,978	4,768	11,315
土地	181,613	619	1,002	181,230	—	—	181,230
リース資産	5,638	507	1,688	4,457	1,767	801	2,689
建設仮勘定	39,910	210,929	149,729	101,110	—	—	101,110
有形固定資産計	5,868,598	362,985	264,830	5,966,753	4,700,718	208,147	1,266,035
無形固定資産							
特許権	42	7	4	46	17	5	29
利用権	1,741	34	341	1,434	971	25	462
ソフトウエア	18,533	12,222	50	30,704	6,362	4,042	24,342
リース資産	155	79	0	234	114	45	120
無形固定資産計	20,472	12,344	396	32,420	7,466	4,119	24,954
長期前払費用	9,558	1,186	998	9,746	7,347	293	2,398
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増減

(1) 機械及び装置の増加

君津関連	30,997	百万円
大分関連	27,586	
八幡関連	19,856	
名古屋関連	19,344	
その他	16,378	
計	114,163	

(2) 機械及び装置の減少

主として設備の除却による減少である。		
君津関連	34,881	百万円
名古屋関連	17,484	
八幡関連	15,129	
大分関連	11,348	
その他	15,523	
計	94,367	

(3) 建設仮勘定の増加

君津関連	61,700	百万円
名古屋関連	43,038	
八幡関連	37,769	
大分関連	35,411	
その他	33,010	
計	210,929	

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 2 当期減少額には、建物7百万円、構築物2百万円、機械及び装置718百万円、車両運搬具1百万円、土地115百万円（合計846百万円）の圧縮記帳額が含まれている。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法
重要な会計方針（3）参照
- 4 長期前払費用の償却方法は、法人税法の規定に基づいている。
- 5 長期前払費用からは非償却資産である前払年金費用等81,218百万円は除外している。
- 6 ※1 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額212,266百万円は、製造原価算入207,475百万円、一般管理費等算入4,791百万円である。
※2 長期前払費用の当期償却額293百万円は、製造原価算入186百万円、一般管理費等算入106百万円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,639	90	311	660	3,758
災害損失引当金	13,000	—	10,000	—	3,000
特別修繕引当金	21,783	—	4,173	—	17,610

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎
重要な会計方針(5)参照

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)の欄の金額は、総括引当法による洗い替えに基づく戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次の通りである。

I 流動資産

1 現金及び預金	11,137百万円
預金	11,137
当座・普通預金	5,291
外貨普通・定期預金	5,845
2 売掛金	90,696百万円
(1) 主な相手先は次の通りである。	
日鐵商事(株)	16,362
(株)メタルワン	10,852
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	6,603
豊田通商(株)	6,015
日本鐵板(株)	5,147
その他	45,715

(2) 滞留状況は次の通りである。

当期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	滞留率(D/A+B) (%)
139,121	2,806,103	△2,854,528	90,696	3.1

3 たな卸資産

科目		摘要	金額(百万円)
製品	条鋼	形鋼、棒鋼、線材等	9,094
	鋼板	厚板、中板、熱延鋼板、冷延鋼板、 メッキ鋼板、電磁鋼板等	62,792
	その他	鋼管、特殊鋼、鋼材二次製品、チタン展伸材	40,615
	計		112,502
半製品	銑鉄	製鋼用銑、鋳物用銑	28,280
	鋼片	ブルーム、ビレット、スラブ	77,800
	鋼材材料他	各種鋼材材料等	87,007
	計		193,088
原材料	原燃料	鉄鉱石、焼結鉱、砂鉄、鉄くず、 石炭、コークス、重油等	189,643
	その他	マンガン鉱石、石灰、合金鉄、地金等	21,850
	計		211,494
貯蔵品	貯蔵品	煉瓦、鉄鋼、建材、機械部品、電気用品、 工器具備品、作業用諸材料等	88,137
	鋳型、ロール	鋳型、定盤、ロール等	38,853
	計		126,990
合計			644,076

II 固定資産

- 1 有形固定資産 1,266,035百万円
有形固定資産の増減及び償却状況は、前掲附属明細表の通りである。

2 投資その他の資産

- (1) 投資有価証券 561,654百万円

内訳は前掲附属明細表の通りである。

- (2) 関係会社株式 587,485百万円

銘柄	金額(百万円)
新日鐵化学(株)	83,816
日本ウジミナス(株)	61,373
Usinas Siderurgicas De Minas Gerais S.A.	33,371
新日鉄エンジニアリング(株)	31,600
Nippon Steel U. S. A. , Inc.	25,826
その他(159社)	351,496
合計	587,485

Ⅲ 流動負債

1 買掛金 173,566百万円

主な相手先は次の通りである。

ジャパン・セキュリタイゼーショ ン・コーポレーション	12,705
日鐵商事(株)	12,357
エイペックス・ファンディング・コ ーポレーション	7,273
北海製鉄(株)	6,730
日本電工(株)	6,665
その他	127,833

2 短期借入金 418,424百万円

借入先別内訳は次の通りである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート 銀行	13,146		
(株)三菱東京UFJ銀行	14,037	その他(10社)	25,475
(株)三井住友銀行	2,614	小計	333,329
ニッテツ・ファイナンス(株)	220,000	1年内返済予定の長期借入金	85,094
Nippon Steel Australia Pty. Limited	58,057	合計	418,424

3 未払費用 232,866百万円

労務費	26,772百万円（従業員賞与を含む。）
法定福利費	4,323
社債及び借入金等利息	3,475
外注作業費その他	198,295

IV 固定負債

1 社債

679,973百万円

決算日後の償還予定額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
85,000	20,000	10,000	10,000	554,973	679,973

なお、社債の銘柄、発行年月日、償還期限等については、前掲連結附属明細表記載の通りである。

2 長期借入金

509,754百万円

借入先別内訳は次の通りである。

借入先	金額 (百万円)	借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	40,600	第一生命保険(株)	48,000
(株)三菱東京UFJ銀行	36,500	住友生命保険(相)	25,000
(株)三井住友銀行	33,500	その他(59社)	182,248
(株)山口銀行	24,000		
(株)福岡銀行	21,000	小計	594,848
明治安田生命保険(相)	97,000	1年内返済予定の長期借入金	△85,094
日本生命保険(相)	87,000	合計	509,754

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、方向性電磁鋼板に係る当社技術に関連し、韓国の鉄鋼メーカーである(株)ポスコ（以下、「POSCO」）及びその日本法人POSCO JAPAN(株)（以下両社を総称して、「POSCO等」）を被告として、当社の営業秘密を不正に取得し、これを使用している等として、不正競争防止法等に基づき、損害賠償及びPOSCO等による方向性電磁鋼板の製造・販売等の差止め等を求める民事訴訟を、東京地方裁判所に提起しております。

また、当社は、上記のPOSCO等による営業秘密の不正取得・使用等に加担したことを理由に、当社元社員に対しても不正競争防止法等に基づく損害賠償等を求める民事訴訟を提起しております。

なお、米国においては、POSCO及びその現地法人に対し、当社米国特許の侵害を理由とする損害賠償及び侵害の差止めを求める民事訴訟を提起しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは http://www.nsc.co.jp である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	7千株以上保有（9月末時点）の個人株主に対し当社カレンダーを送付 5万株以上保有の個人株主に対し紀尾井ホール演奏会への招待（抽選） 説明会・製鐵所見学会（抽選）

(注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に定める権利
 - ②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ③株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式取扱規程につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.nsc.co.jp>）にて開示している。
- 3 単元未満株式の買取り・売渡しの取扱場所及び株主名簿管理人については、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社が住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し三井住友信託銀行株式会社となったことに伴い、以下のとおり変更になった。

取扱場所

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第86期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第86期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) 平成23年8月3日関東財務局長に提出

第87期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出

第87期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) 平成24年2月7日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第87期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)に係る訂正報告書及びその確認書を平成23年12月27日関東財務局長に提出

第87期第2四半期(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)に係る訂正報告書及びその確認書を平成23年12月27日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書を平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣第19条第2項第7号の3の規定(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書を平成23年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣第19条第2項第12号及び第19号の規定(当社及び当社連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与え得る事象の発生)に基づく臨時報告書を平成24年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣第19条第2項第12号及び第19号の規定(当社及び当社連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与え得る事象の発生)に基づく臨時報告書を平成24年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定(株式交換の決定)に基づく臨時報告書を平成24年5月2日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条の規定に基づき、平成23年9月26日に提出した臨時報告書の訂正報告書を平成24年5月2日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（新株予約権）及びその添付書類を平成24年3月26日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

平成23年6月27日関東財務局長に提出

平成23年8月3日関東財務局長に提出

平成23年9月26日関東財務局長に提出

平成23年11月11日関東財務局長に提出

平成23年12月27日関東財務局長に提出

平成24年1月5日関東財務局長に提出

平成24年2月7日関東財務局長に提出

平成24年4月3日関東財務局長に提出

平成24年5月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月 26 日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日に住友金属工業株式会社と株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年6月26日開催の定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住友金属工業株式会社の定時株主総会においても承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本製鐵株式會社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本製鐵株式會社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 宗岡 正二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 俊 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵 洋 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日に住友金属工業株式会社と株式交換契約及び合併契約を締結した。両契約については、平成24年6月26日開催の定時株主総会で承認可決され、また同日開催された住友金属工業株式会社の定時株主総会においても承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 岡 正 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中心区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中心区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中心区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中心区南一条西5丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長宗岡正二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

全社的な内部統制の評価は、原則として全ての事業拠点を評価範囲として行った。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引取消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社及び主要連結子会社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、上記以外の事業拠点の業務プロセスについても、経営上の重要性を考慮し、一部を評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（平成24年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【会社名】	新日本製鐵株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗 岡 正 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宗岡正二は、当社の第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。